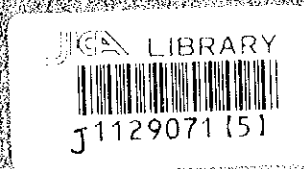


タイ国
生産性向上プロジェクト
巡回指導調査団報告書

1995年12月



国際協力事業団

協 開 敏
J R
95 - 33

タイ国
生産性向上プロジェクト
巡回指導調査団報告書

1995年12月

国際協力事業団



1129071 [5]

序 文

タイ国政府は適正水準の経済成長率の維持、地方への所得と経済発展成果の分配、人的資源、生活の質、環境、自然資源開発の一層の推進を目的とし、1991年10月から第7次5か年計画(1992～1996年)を実施している。

その一環としてタイ国政府は、1962年に国際労働機関(ILO)と協力して工業省の傘下に設立された「タイ経営開発生産センター」(TMDPC)を強化し、タイ国において生産性概念を普及することを計画し、1991年7月に我が国に対してプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

この要請を受けて我が国政府は、国際協力事業団(JICA)を通じて1993年3月、1993年8月、および1994年2月と3度にわたる調査団を派遣し、プロジェクト実施に係る責任分担、技術協力全体計画等を取りまとめ、1994年2月18日より5年間のプロジェクトとして開始した。

プロジェクト開始以降、約1年8ヶ月が経過した中、先方実施機関が移行した現時点において、プロジェクトの進捗状況の確認及び今後のプロジェクト運営に関し、タイ側と協議を行うため、今回、巡回指導調査団を派遣した。

本報告書は同調査団の調査結果を取りまとめたものである。ここに、本調査団の派遣に関し、ご協力いただいた日本・タイ両国の関係各位に対し深甚の謝意を表するとともに、あわせて今後のご支援をお願いする次第である。

1995年12月

国際協力事業団

鉱工業開発協力部長

松澤 憲夫

目 次

序 文

1. 概要	1
1-1 調査団派遣の経緯	1
1-2 調査団派遣の目的と主な調査事項	1
1-3 調査団の構成	1
1-4 調査日程	2
1-5 主要面談者	3
2. 調査結果	4
2-1 調査結果	4
2-2 技術移転計画	6
2-3 研修計画	7
2-4 機材計画	9
2-5 PDM	11
3. 協議概要	12
4. 調査団長所感	22
附属資料	25

1. 概要

1-1 調査団派遣の経緯

タイ政府は1962年、ILO（国際労働機関）と協力し「タイ経営開発生産性センター（TMDPC）」を工業省工業振興局の下に設立し、生産性および経営開発の推進を行ってきた。しかしながら、近年厳しくなる近隣諸国との競争、多様化する産業界に対応するにはTMDPCの設備及び人材では充分対応出来ない状況になっている。タイ政府はTMDPCの機能を強化し、タイ国全土に生産性運動を普及することを計画し、その実現の為、「生産性向上」の指導員の育成にかかわる技術協力を日本側に要請した。この要請を受けてわが国政府は、国際協力事業団（JICA）を通じて1993年3月に事前調査団を派遣し、要請の背景、計画の妥当性、協力の規模等を調査し、その後さらに協力内容の詳細を詰めるための長期調査員の派遣を経て、1994年2月に実施協議調査団を派遣して討議議事録（R/D）の署名を行った。本プロジェクトは、同討議議事録に基づき、1994年2月18日から5年間にわたる技術協力計画が開始され、1995年10月末現在、5名の長期専門家が派遣され技術協力中である。先方実施機関については、本年9月に正式に新組織「タイ生産性研究所（Foundation of Thailand Productivity Institute）」に移管し、業務の引き継ぎ等を行い、今後本格的な活動を開始する計画である。

1-2 調査団派遣の目的と主な調査事項

本調査はプロジェクト開始後、約1年8カ月が経過し、先方実施機関の移行が完了した現時点において、プロジェクトの進捗状況の確認及び今後のプロジェクト運営に関してタイ側関係者と協議した。

(1) 暫定実施計画（TSI）の進捗状況

1. 日本側：活動、専門家派遣、研修員の受入、機材供与
2. タイ側：建物、設備の整備状況、組織・C/Pの配置、ローカルコスト負担

(2) 技術協力計画の進捗状況

(3) その他プロジェクト運営上の問題点

1-3 調査団の構成

氏名	担当	所属
進藤 秀夫	団長 総括	通商産業省 通商政策局 技術協力課課長補佐
井上 甫	技術移転計画	創価大学経営学部教授
松澤 武	機材研修計画	財団法人 社会経済生産性本部 海外技術協力部
村瀬 達哉	業務調整	国際協力事業団 鉦工業開発協力部 鉦工業開発協力課

1-4 調査日程

日順	月 日	行 程	調 査 内 容
1	11/20 (月)	成田ーバンコク	移動 (JAL717 10:55発、15:45着)
2	11/21 (火)		JICAタイ事務所打合せ、専門家との打ち合わせ FTPI主催昼食会 専門家との打ち合わせ、FTPI協議
3	11/22 (水)		専門家との打ち合わせ、プロジェクト主催昼食会 FTPI協議
4	11/23 (木)		DTEC表敬、MOI表敬 FTPI協議
5	11/24 (金)		FTPI協議、M/D作成
6	11/25 (土)		資料整理
7	11/26 (日)		資料整理、M/D作成
8	11/27 (月)		合同委員会、M/D署名、 調査団主催昼食会 関連施設視察 (IPD,TID)
9	11/28 (火)	バンコクー	在タイ日本大使館報告、関連施設視察 (工業所有権) 移動 (JL718 22:50発)
10	11/29 (水)	ー成田 バンコクーランバン (業務調整団員)	移動 (6:25着) 移動 (TG150 6:45発、8:50着:業務調整団員)
11	11/30 (木)		関連施設視察 (北部セメント開発センター) :業務調整団員 (北 関連施設視察 (北部セメント開発センター) :業務調整団員
12	12/ 1 (金)	ランバンーバンコク (業務調整団員)	移動 (TG151 9:40発、11:40着:業務調整団員)
13	12/ 2 (土)	バンコクー成田 (業務調整団員)	JICAタイ事務所報告 移動 (TG640 11:10発、19:00着:業務調整団員)

1-5 主要面談者

(1) 工業省

Mr. Sivavong changkasiri	Permanent Secretary
Mr. Satit Sirirangkamanont	Director, Industrial Productivity Division
Mr. Suchart intarachote	Senior Scientist, Textile Industry Division
Ms. Sararat Lerdverasirikuk	Scientist, Textile Industry Division
Ms. Booppa Tuentam	Scientist, Textile Industry Division

(2) D T E C

Mr. Nipon Sirivat	Chief, Japan Sub-Division, External Cooperation Division I
Mr. Vishnu Sanitburoot	Programme Officer, Japan Sub-Division, External Cooperation Division I

(3) F T P I

Mr. Prasit Tansuvan	Executive Director
Ms. Manussawee Dhadasih	Director, Productivity Promotion Division
Dr. Veerrapot Lueprasitsakul	Advisor for Research and Course Development
Mr. Surasit Tatiyapuntaruk	Training and Consulting Division
Ms. Jiraporn koosuwan	Training and Consulting Division
Ms. Nongpan Chayaniyayodhin	Productivity Promotion Division
Ms. Pornchan Shantavasinkul	Productivity Promotion Division

(4) 在タイ日本大使館

前田 充浩	一等書記官
-------	-------

(5) タイ生産性向上プロジェクト

中溝 實	チーフアドバイザー
斉藤 正史	プロジェクトコーディネーター
鈴木 甫	長期派遣専門家
小崎 俊彦	長期派遣専門家
永田 義人	長期派遣専門家

(6) J I C A タイ事務所

隅田 栄亮	所長
斉藤 祐巳	次長
染井 耕一	所員
小川登志雄	所員

2. 調査結果

2-1 調査結果

調査項目	現状及び問題点	調査結果
I. 暫定実施計画の進捗状況		
1. 日本側		
1) 専門家派遣	1994年度派遣実績	長期派遣専門家の派遣実績をミニッツに記載した。
a. 長期	1. リーダー (中溝 實) 1994/6/30-1996/6/29	来年度は各長期専門家の交代時期にあたり、数名については交代する予定である旨説明した。
	2. 調査員 (佐々木福旺) 1994/5/25-1994/9/30	
	3. 調査員 (斉藤正史) 1994/11/19-1996/11/18	普及促進等の後任に対する要望を聴取した。(活動内容については技術協力計画に記載した。)
	4. 生産性向上コンサルティング (鈴木 甫) 1994/5/25-1996/5/24	
	5. 人材育成・労使関係 (永田義人) 1994/5/30-1996/5/29	
	6. 生産性普及促進及び調査 (小崎俊彦) 1994/6/15-1996/6/14	
b. 短期	1994年度実績	本年度あと3名の短期専門家を予定している旨説明し、実績とあわせ、ミニッツに記載した。なお、来年度は
	1. 生産性運動の啓蒙 (4名) (安江 幹) 95/1/11-1/27 (鈴木 輝夫) 95/1/16-1/27 (兵頭 傳) 95/1/13-1/27 (松尾昭二郎) 95/1/11-1/27	1) コンサルタント技術 2) 活動の活性化 3) 生産性統計
	2. コンサルティング技法 (吉沢 正文) 95/1/9-2/25	について要望があり、今後日本人専門家と協議を行い内容を詰める旨説明があり、その旨ミニッツに記載した。
	1995年度実績	
	1. 機材据付 (2名) (隅田 一明) 95/9/25-10/7 (網取 良雄) 95/9/25-10/8	
	1995年度予定	
	1. 機材据付指導 (1名)	
	2. コンサルティング (1名)	
	3. 意識調査技法 (1名)	
2) 研修員の受入れ	1994年度実績 (5名、1ヵ月) 1995年度実績 (2名)	来年度も今年度並みの人数になる旨説明すると共に研修はFTPIのC/Pを対象としている旨説明した。 それに対しタイ側より来年度下記の分野につき、計16名の研修を希望する旨、先方より説明があった。生産性一般 (8名)、AV (2名)、生産性 (裾野産業) (2名)、生産性 (2名)、人材開発 (2名) 日本側としては、研修枠限られていることを説明、優先順位をつけるよう依頼し、その旨ミニッツに記載した。
3) 機材供与	1994年度供与機材 1) AV機器 2) AV教材、3) 車両等 総額で約3,500万円の機材を供与。現地到着は95年3月24日。6月より開梱を開始した。 95年度供与機材 なし	来年度必要な機材 (研修室用AV機器、書籍等、マイクロバス) についてリストが提出され、ミニッツに添付した。

調査項目	現状及び問題点	調査結果
2. タイ側	現在のビル（ブンボンタワー19階、1500㎡）にて引き続き、FTPIとしての業務を続けていく。（1995年11月より3年契約の予定）	最新のレイアウトを入手し、支障がないことを確認した。現在の場所に1998年12月まではとどまり、その後は新規に建設を行う計画である旨説明を受けた。
1) 建物施設等プロジェクトサイト基盤整備状況	昨年度の供与機材の開梱作業を進め、技術移転活動にあわせ活用を開始した。	開梱作業は完了していたが、台帳の作成等は今後行うとのことであった。
2) 機材措置及び維持管理状況	1994年10月1日からTMDPCの一部がFoundation of the Thailand Productivity Institute (FTPI) へと移行した。R/Dに記載されたNational Productivity CentreはFTPIとなる。	FTPIの組織図、ビジョン、使命等についての説明を受け、その概要をミニッツに添付した。
3) 組織、カウンターパート及びスタッフの配置	1995年9月9日付けでDTECからJICAタイ事務所長あてに実施機関の変更について正式な通報があった。	FTPIの組織図、ビジョン、使命等についての説明を受け、その概要をミニッツに添付した。
4) ローカルコスト負担	FTPIの1995年度の予算は（4870万バーツ）である。事務所からの報告によると、1996年度の要求中の予算は8千万バーツ、当初5年間は100%政府が資金を提供、その後は20%政府予算、80%は自己収入で賄う体制となる。	今後の採用計画について確認し、その概要をミニッツに添付した。
II. 技術協力計画の進捗状況	FTPIの人員配置については、所長、ADVISOR、DIRECTOR、事務員、Productivity Section（17名）、Promotion and Media Section（6名）	また、FTPI役員会からのマンデイトを受け、採用基準を作り、それにしたがって、採用を進めたことから、数人の元TMDPC議員が採用されるに留まった旨、説明を受けた。また、調査団より今後の採用にあたり、プロジェクトの円滑な実施のためにも、経験を有するものを採用するよう申し入れた。
1) 生産性コンサルティング技術	FTPIの1995年度の予算は（4870万バーツ）である。事務所からの報告によると、1996年度の要求中の予算は8千万バーツ、当初5年間は100%政府が資金を提供、その後は20%政府予算、80%は自己収入で賄う体制となる。	今後の採用計画について確認し、その概要をミニッツに添付した。
2) 人材育成・労使関係	FTPIの1995年度の予算は（4870万バーツ）である。事務所からの報告によると、1996年度の要求中の予算は8千万バーツ、当初5年間は100%政府が資金を提供、その後は20%政府予算、80%は自己収入で賄う体制となる。	また、FTPI役員会からのマンデイトを受け、採用基準を作り、それにしたがって、採用を進めたことから、数人の元TMDPC議員が採用されるに留まった旨、説明を受けた。また、調査団より今後の採用にあたり、プロジェクトの円滑な実施のためにも、経験を有するものを採用するよう申し入れた。
3) 普及促進および調査	FTPIの1995年度の予算は（4870万バーツ）である。事務所からの報告によると、1996年度の要求中の予算は8千万バーツ、当初5年間は100%政府が資金を提供、その後は20%政府予算、80%は自己収入で賄う体制となる。	また、FTPI役員会からのマンデイトを受け、採用基準を作り、それにしたがって、採用を進めたことから、数人の元TMDPC議員が採用されるに留まった旨、説明を受けた。また、調査団より今後の採用にあたり、プロジェクトの円滑な実施のためにも、経験を有するものを採用するよう申し入れた。
III. プロジェクト運営上の問題点	FTPIの1995年度の予算は（4870万バーツ）である。事務所からの報告によると、1996年度の要求中の予算は8千万バーツ、当初5年間は100%政府が資金を提供、その後は20%政府予算、80%は自己収入で賄う体制となる。	今後の採用計画について確認し、その概要をミニッツに添付した。
1. 実施協議調査団派遣時のR/D、M/D、TSIの確認	FTPIの1995年度の予算は（4870万バーツ）である。事務所からの報告によると、1996年度の要求中の予算は8千万バーツ、当初5年間は100%政府が資金を提供、その後は20%政府予算、80%は自己収入で賄う体制となる。	今後の採用計画について確認し、その概要をミニッツに添付した。
2. TMDPCとの役割分担等について	FTPIの1995年度の予算は（4870万バーツ）である。事務所からの報告によると、1996年度の要求中の予算は8千万バーツ、当初5年間は100%政府が資金を提供、その後は20%政府予算、80%は自己収入で賄う体制となる。	今後の採用計画について確認し、その概要をミニッツに添付した。
1) 生産性コンサルティング技術	現在までに、企業診断、トップセミナー等を開催している。	協力期間全体および年間の技術協力計画を作成し、ミニッツに添付した。
2) 人材育成・労使関係	FTPIの新規職員に対する基礎研修を実施している。	協力期間全体および年間の技術協力計画を作成し、ミニッツに添付した。
3) 普及促進および調査	FTPIの新規職員に対する基礎研修を実施している。	協力期間全体および年間の技術協力計画を作成し、ミニッツに添付した。
1. 実施協議調査団派遣時のR/D、M/D、TSIの確認	FTPIの新規職員に対する基礎研修を実施している。	実施機関が変わったことにより、その内容について再度確認し、先方（FTPI）の了承を得た。
2. TMDPCとの役割分担等について	FTPIの新規職員に対する基礎研修を実施している。	TMDPCから、実施機関が変更になったことにもなう、FTPIとの役割分担を明確にするともに、今後のTMDPCの機能について説明を求めたところ、先方より、TMDPCはDIPのなかで、先方産業振興を推進する機関と組織替えをはかっており、今後生産性活動には直接関与しない旨、説明を受けた。

調査項目	現状及び問題点	調査結果
3. マスタープランの内容の確認について		先方、日本人専門家と協議を行い、コンサルタント育成を目標に設定し、PDMを作成した。なお研修コースの開設については、先方より、上記の能力を備えたコンサルタントが育成された場合、当然実施するものであるのでプロジェクトの目標に記載するよう申し入れがあり双方合意した。ただし、プロジェクトの指標としては研修にかかわる部分を記載しないことで双方了解した。
4. 合同委員会		F T P I が設立されたことからR/D締結時のリストを一部修正した。また、合同委員会を開催し、上記事項を取りまとめたミニッツを作成の上署名を行った。

2-2 技術移転計画

1. 技術協力計画の進捗状況について

- (1) 技術協力の内容は、生産性コンサルティング技法、人材育成・労使関係、普及促進及び調査に関してであったが、1994年2月から技術協力計画が開始されたにも拘らず、タイ側の事情もあって見るべき成果がなかった。
- (2) 昨年11月、第一回の計画打ち合わせミッションが現地に赴いた際、日本側専門家が派遣された直後でもあり、またカウンターパートに予定されていたTMDPC側との連携も不十分な面もあり、今後の活動展開に不安感があった。
- (3) しかし1995年1月、タイにおけるNational Productivity CenterとしてF T P I が正式に発足したことにより、従来から危惧されたTMDPCの機能と役割は終了することになり、あらためてタイの生産性運動が再出発したことになる。
- (4) 1995年8月に23名の職員が新規に採用されたが大多数が実務未経験者であり、Directorの人材が少ない。Executive Directorのブラシット氏はサイアム・セメントのTQCの責任者であり、現在完全専従はできないが、氏の識見と人柄は、F T P I の組織づくりと活動の活性化に役立つ人材だと期待できる。
- (5) F T P I の当面の課題はスタッフのコンサルタントとしての資質を高めることにあり、このために日本側長期専門家はスタッフが少なくともJunior Consultantとしての仕事こなせるよう、Consulting Skills及びHRD/LMRの分野で基本Trainingを実施しており、今後の成果が期待できる。
- (6) Promotion/Surveyに関しては日本側長期専門家がAV関係専門のスタッフ養成を進め、一応の成果をあげることができた。しかし本来の課題であるPromotion/Surveyについては、見るべき成果があがっていない。
- (7) F T P I 側は今後、Promotionの分野ならびにHRDの分野に多くの期待を寄せていることから、明年6月に交替する当該分野の2人の長期専門家の後任者については、総合的な知識と判断力を持つ人材をリクルートすることが重要である。

II. 課題

- (1) F T P I は VISION 2000 年とそれを受けての 7 つの MISSION を掲げているが、その内容を具体化するにあたっては、日本側専門家はタイの文化や国民気質・社会慣習などに十分理解を深め、日本での経験や KNOW-HOW を移転するよう配慮すべきである。
- (2) F T P I の生産性運動を進めるに際しての年次計画や 5 か年計画を見ると、Consulting Skills に合わせ、Productivity Promotion に多く力を入れようとしているが、日本側はその面に十分に協力し得る体制づくりを進める必要がある。
- (3) ミニッツの作成に際し、F T P I 側との協議、あるいは日本側長期専門家との協議を通じ、事前に十分な意思疎通がなされていないかとの疑問を感じたが、常日頃の人間関係の維持が重要なことは言うまでもない。
- (4) F T P I 側の現在のスタッフの中にも、将来 Director になり得る人材が見受けられるが、来年 6 月に帰任する 2 人の専門家については、残された期間は短いものの、カウンターパートとの人間関係を大切にし、交替者として着任する新長期専門家にうまく仕事を引き継ぐことができることを期待したい。
- (5) また、明年 6 月以降、新たに任務につく長期専門家は上記の点に十分留意し、カウンターパートから人間的に多くの尊敬が得られるような人材であることが望ましい。特にリーダーは F T P I 側幹部とのコミュニケーションづくりに一層努力してもらいたい。
- (6) そのためには Monthly Meeting などを開催し、各面における Information Sharing を行い、日本側とタイ側の意思疎通をはかるように努力すべきであると思う。

2-3 研修計画

標記計画につき調査団が F T P I ならびに専門家と行った協議内容略儀は以下のとおり。

(1) コンサルティング技法・人材開発と労使関係

標記 2 つの分野の技術移転は、現在今年 8 月に採用の後 TRAINING AND CONSULTING DIVISION に配置された 17 名のカウンターパートについては経験の多寡に基づき 2 グループに分割、全員に対し長期専門家が講義を実施するほか、実務経験を有する 9 名については企業実習も並行して行われている。実務経験が不足している 8 名については、来年度 F T P I の Executive Director、Mr. Prasit の出身企業である SIAM CEMENT 及びグループ企業において、数か月から一年の期間、企業実習の実施が計画されている。現在及び今後採用されるであろうカウンターパートに対する Trainee-Assistant-Junior-Associate-Senior の 5 段階育成計画については、タイ側より提出された Counterpart Development Program に基づき、プロジェクト終了時に少なくとも 2 名の Senior Consultant が F T P I において養成が可能である旨 F T P I ならびに専門家と確認をした。本分野の活動においてはモデル企業コンサルテーションをはじめ、工場訪問・工場実習・優良企業視察といった一連の企業現場での研修が重要な役割を果たしており、またカウンターパートのほかタイ企業における生産性向上運動の担い手となる人材を育てるといった意味からも、タイの企業の支援・協力が不可欠である旨調査団より説明したところ、F T P I よりその重要性を理解し且つ役員会ならびに工業省工場局等を通じ、積極的に協力を行う旨回答があった。なお、コンサルティング技法と人材開発・労使関係の 2 分野について、

いつの時点でカウンターパートがそれぞれの分野に専門化していくのかというFTPIからの質問については、今後カウンターパートの適性を見極めながら判断すべきであること、またカウンターパートは専門分野にのみ特化するわけではなく、まず総合的な能力を高めながらそのなかで各分野への指向を強めていくであろうことが専門家より説明された。また、本プロジェクト及びFTPI自体の活動におけるコンサルティング・セミナー・トレーニングコースの位置付けをFTPIならびに専門家に確認したところ、企業コンサルテーションを実施し得ることが第一目標であり、その成果を以てセミナー・研修コースの実施も将来あり得るとのことであり、従って長期専門家の活動も企業コンサルテーション内及び企業内研修に重点を置く、またFTPIが将来組織として実施するであろうISO 9000等に関する公開研修コースやコンサルテーションサービスはFTPIが自力で実施する旨回答があった。今後この2つの分野での技術移転の進展に伴ってカウンターパートも各分野への指向・適性を強めることになろうが、生産性運動を担う人材の育成にあつては両分野における専門的且つ高度な技術・知識の移転は当然のことながら、それに加えて両分野の長期専門家がさらに密接な連携をとることにより、固有技術の指導にとどまることなく、より総合的な企業コンサルテーションを実施し得る人材を育てることが重要と考える。さらに人材育成については本分野に寄せるタイ側の期待の大きさを考慮し、今後さらにカリキュラムの具体化と焦点の絞り込みならびに研修の進め方についてのタイ側との協議が必要であり、また労使関係については、タイの社会的背景を考えればかつて日本がなし得たような労使関係に基づく生産性向上をそのまま移転することは困難であろうが、本分野にあつても現在のタイの社会に相応しい技術移転のあり方を今後検討すべきであろう。

(2) 生産性普及促進・調査

今年8月に採用された本分野のカウンターパート6名は、うち3名がテレビ番組制作経験を持つこともあり、現在長期専門家のもとで視聴覚教材を中心に研修が進められている。タイ側のCounterpart Development Programによれば現在配置されているカウンターパートは97年度にはプロデューサー或いはエンジニアとして自立し得る見込みであり、日本側としても視聴覚教材作成に関する長期専門家による研修を来年6月までに一応完了、その後一般的な普及促進活動及び調査に関する研修を実施する計画を作成した。FTPIの本分野に関する日本への期待は大きく、またFTPIとしても本分野において多彩な活動が計画されているところから、本分野担当の長期専門家にはカウンターパートへの研修に加え、FTPIの事業への支援・提言ならびに積極的な参画が求められようが、これに対し日本側としては今後タイ側との連携を密接にとりつつ計画の詳細を詰める必要があると同時に、併せてプロジェクトとして協力し得る領域ならびに専門家の技術移転の対象であるカウンターパートの確保が必要である旨明確に示しながら研修を進める必要がある。

(3) 短期専門家派遣

94年度・95年度実績及び95年度計画をミニッツに添付した。96年度についてはタイ側より裾野産業・QCサークル活動の活性化・生産性統計に関する短期専門家を計3名希望する旨説明があったが、分野・内容については長期専門家の活動との調整がさらに必要であり、今後双方にて協議の上、96年2月のリーダー会議までに詳細を検討することとなった。

(4) 日本研修

94年度・95年度実績をミニッツに添付した。96年度についてはタイ側より生産性一般8名、視聴覚・放送関連2名、裾野産業に関する生産性向上2名、特定産業に関する生産性向上2名、人材開発2名の計16名を希望する旨説明があったが、カウンターパート研修枠が限定されていることからその対象には Director クラスが望ましく、また分野についても優先順位をつける必要がある旨調査団より説明した。

2-4 機材計画

標記計画につき、本調査団はR/D締結時の機材リストはFTP Iが工業省の新ビルに移転することを前提に作成されたものであり、FTP Iが1998年12月まで現在入居しているBOONPONG TOWERにとどまることが確認された現在、機材については新しくタイ側からの要請が必要である旨説明した。これに対し、FTP Iからは機材の希望リストが提出され、これをM/Dに添付することとした。すでに供与された機材及び今後必要となるであろう機材に関してFTP Iならびに日本人専門家と行った協議内容略儀は以下のとおり。

(1) セミナールーム用機材

FTP Iは現在BOONPONG TOWERの11階と19階を利用しているが、TMDPCが同ビルから工業省ビルに移転した後を受け、19階の残りのスペースが改装され次第、FTP Iは19階を占有することとなる。(レイアウトプランをM/Dに添付した。)現在専門家の講義にはBOONPONG TOWERの24階にある貸セミナールームが使用されており、料金は一日5000バーツとのことであるが、19階の改装が完了した段階でFTP Iは2つのセミナールームを持つことになり、この新しいセミナールーム用の機材として、FTP I及び専門家よりワイヤレス送受信システム、スライドプロジェクター、プロジェクションシステム、ホワイトボード等を希望する旨説明があった。また、調達に際しては現地調達が望ましい旨専門家より希望があったが、調達方法を含めFTP I及び専門家間でさらに検討が必要である旨調査団より説明した。

(2) 視聴覚教材作成機器

94年度に供与された機材は95年3月にバンコクに入港、6月にプロジェクトサイトに到着後、9月より機材据付の短期専門家の指導のもと解梱が行われ、機材が正常な状態で到着したことを確認した。現在ではFTP Iの事務所スペース内にスタジオが設置されている。スタジオ内にはビデオ編集の他、音声収録用ブースが設置され、調査団訪問初日には同スタジオにてカウンターパートが作成・編集したばかりのFTP Iの紹介ビデオが上映された。12月には操作指導の短期専門家が派遣され、カウンターパートへの指導を実施する計画である。FTP Iからは今後、現在供与されているHI-8ビデオカメラの性能をより活かすべく、カメラに接続可能なベータカムのビデオレコーダー及びベータカム対応の編集用レコーダー・プレイヤーを希望する旨説明があったが、これは現在のHI-8を中心としたシステムをカウンターパート研修用とし、衛星放送も含むメディアを活用した普及促進活動を将来展開するにあたっては、放送業務用のベータカムが望ましいとの考えがあるものと思われる。しかしながら、本分野の教材に関しては供与した後に据付け・操作指導の専門家を派遣する必要もあり、またFTP Iの普及促進活動の方向性と領域を明確にし、そのなかで機材がどのように位置付けられるのか、

既に供与された機材を十分活用することとも併せ、今後より一層の検討が必要であろう。

(3) 書籍・教材等

今回のF T P Iとの協議を通じ、先方が RESOURCE CENTER を事務所スペース内に設置する考えがあり（レイアウトプランに記載）、将来的にはコンピュータによる情報検索を実現したい、また利用者に供する文献・資料・書籍等については日本からの支援が必要である旨説明があった。調査団としては RESOURCE CENTER の重要性を認めた上で、立地条件・外部からの利用頻度・運営方法についてさらに詳細を検討する必要があることを説明した。これに対しF T P Iより、来年度のF T P Iの賛助会員企業を約1,000社見込んでおり、またF T P Iの顧客獲得及び書籍販売による収益確保には RESOURCE CENTER が効果的であること、文献・資料・書籍についてほかに各国生産性機関及び関連団体にも協力を要請する意向であり、その全てを本プロジェクトに依存するわけではないとの説明があった。本分野については、レイアウトプランに基づく事務所スペースの配分がなされ、RESOURCE CENTER に現在F T P Iが所有する資料・文献が集約された段階で、あらためて今後必要となる使用・文献のリストアップを行う必要がある。

(4) 車両

既に供与されている車両に加え、F T P Iの活動の本格化に伴い車両が一台さらに必要である旨タイ側より説明があった。本件についてはその用途をさらに具体化する必要があるほか、車両の供与は通常プロジェクト初年度になされることを踏まえ、場合によってはタイ側での購入の可能性もあると考える。

今回の調査団では前述の機材につきタイ側からの希望リストを日本へ持ち帰ったが、機材の優先度・必要性については今後F T P Iと専門家間でさらに詳細を詰める必要がある。特に視聴覚教材作成機器についてはF T P I及び本プロジェクトの活動と密接に関連している分野であるだけに、機材の選定にあたっては活動内容の具体化とそのなかでの機材の位置付けを明確にすることが必要である。また、セミナールーム用機材及び RESOURCE CENTER 用の資料・文献については、F T P Iのオフィスレイアウトが完了した時点でより相応しい資料・機材を検討することが可能になろうと考える。

Project Design Matrix (to be further reviewed) 1993.1.1.24

Narrative Summary of the Thailand Productivity Development Project	Detailed Content of Narrative Summary of the Thailand Productivity Development Project	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>Overall Goal タイ国企業において生産性活動が普及深達する。</p> <p>Project Purpose 生産性センターにおいてカウンターパートが生産性技法を身につける。</p>	<p>Project Purpose FTPI においてカウンターパートが、効果的にコンサルティング、研修業務が遂行できるよう、総合的な生産性推進のコンセプト、方法論、技術を習得する。</p>	<p>生産性向上活動を導入した企業数</p> <p>カウンターパートに依り実施されたモデルカンパニー、セミナー回数 参加人員、等</p>		<p>工業連盟を含むタイ企業が生産性向上活動の意義に賛同する。</p>
<p>Outputs 生産性向上活動を指導するカウンターパートの養成。 カウンターパートの養成を通じた生産性向上活動指導者の育成</p>	<p>Outputs A) 日本人専門家の指導により、カウンターパートが、 a) 生産性促進普及及び調査(組織化、教材作成等)の技術を習得し、 b) 生産性向上に係る基礎的、(場合によっては)先端の技術(生産管理、品質管理、現場改善、人材育成、労使関係)の基礎を習得し、 c) 生産性向上コンサルタント技法の基礎を習得する。 B) 専門家の指導のもと、FTPI のカウンターパートにより、生産管理、品質管理、現場改善、人材育成、労使関係のコンサルティング、セミナーを実施することによりモデルカンパニーの生産性向上指導者が養成される。</p>	<p>A) C/P に対する講義、実技を通じた技術移転の実績 シニアコンサルタント アシエイトコンサルタント ジュニアコンサルタント B) モデル企業数、セミナーのコース数 モデル企業においてカウンターパートに依るコンサルテーションの受け入れ状況</p>		<p>タイ企業が、FTPI による生産性向上活動に関する顧客としての需要が高まる。</p> <p>労働生産性向上(品質、コスト、納期、安全、経営)の重要性が企業において認識される。</p> <p>生産性向上にかかわる組織(大学、企業、コンサルタント)との関係が確立する。</p>
<p>Activities A) CP 養成計画を決定する。 2) 普及用教材作成に際する指導を行う。 3) 普及用カリキュラム作成に関する技術指導する。 4) C/P となる人への講義・指導を行う。 5) 若狭材を確保する。 B) 1) 企業調査の計画を決定する。 2) モデル企業を選定する。 3) モデル企業を選定する。 4) 企業の生産性向上活動を分析する。 5) 調査結果を分析する。 6) 普及用カリキュラムを作成する。 7) 普及用カリキュラムを作成する。 8) 生産性向上活動の普及計画を決定する。 9) 生産性向上活動の普及活動を行う。 10) コンサルタント養成計画を決定する。 11) コンサルティングを行う。 12) 若狭材を確保する。</p>	<p>Brief Outline of the Activities</p>	<p>Input</p> <p>Japanese Side</p> <p>Thai Side</p>		<p>育成されたカウンターパートが定着する。 モデルカンパニーの経営者が、カウンターパートに依るコンサルテーション活動を受け入れる。</p> <p>Pre-conditions カウンターパート育成計画に基づき、生産性向上にかかわる知識と経験のあるカウンターパートが確保される。 養成されたカウンターパートがプロジェクトの活動に従事する。 政府が協力期間を通じ、財政的支援を行う。 必要な機材が確保される。</p>

3. 協議概要

(1) FTPIとの協議 (11月21日、15時から17時まで)

出席者: Mr. Prasit Tansuvan	Executive Director
Ms. Manussawee Dhadasih	Director, Productivity Promotion Division
Dr. Veerapot Lueprasitsakul	Advisor for Research and Course Development
Ms. Jeeraporn Koosuvan	Training and Consulting Division
Ms. Nongpan Chayniyayodhin	Productivity Promotion Division
Ms. Pornchan Shantavasinkul	Productivity Promotion Division

当方中溝リーダー、調査団員全員

冒頭、当方より今次調査の目的、日程について説明したのち、先方プラシット所長より、FTPIの今後の活動について以下のとおり説明があった。

(FTPIの今後の活動目標)

FTPIは西暦2000年における目標をVISION 2000として取り纏めており、そこでは、最新の知識、データ及び情報のセンターを有し、かつ工業ばかりでなくビジネス界へよりよい成果をもたらすよう指導する高度な人材を有することにより、広く官民に認められる国家組織になることをうたっている。現段階では資質のある人材等、十分確保している状況にはないが、今後5年間でこの目標を達成するよう、日本の支援を含め組織の強化を図っていく考えである。

また、上記VISION 2000とあわせ、生産性向上の重要性の啓蒙、十分な数の専門家の確保等、FTPIの7つの使命(MISSION)を掲げ、活動を行っていく考えである。その中の特色としては、広く一般をも含む対象者に対する、生産性向上の重要性の普及促進・喚起、これに関連し衛星通信企業の会長が役員会のメンバーであることを利用しての衛星放送等のメディアを使った普及促進、今までTMDPCではなし得なかった専門性を組織に永続的に確保するための待遇面でのインセンティブシステムの採用、日本人長期専門家のモデル企業に対する生産性向上プロジェクト(1995年は8社)、長期専門家及びFTPIスタッフによる各種教育の実施、2000年には100億円規模の市場となると予想される中、タイ企業の体制整備が急務であるサポーティングインダストリー(自動車部品産業)への支援、教育省を巻き込んだ学校教育の中における生産性向上の理念の普及、タイの国情にあわせた生産性向上に関する政策の立案、生産性に関する海外・国内の組織との関係等においての中心となりうべく体制整備等をうたっている。

5か年計画についても暫定計画であるが取り纏めており、1996年の計画についてはより精緻な計画を作成済である。

(95年及び今後のカウンターパートの採用計画)

通常採用に最も適した時期は処遇等の点から11月ではあるが現段階では12月の採用を計画している。

1995年8月の採用においては、日本人専門家と打ち合わせを行い、年齢は22才から35才、

エンジニアの割合は半々、経験者・未経験者をも混ぜ、性別についても問わないという示唆に基づき、新聞広告等により募集を行った。あいにく 35 才前後の応募者はなく、最高年齢は 33 才であった。また、タイはエンジニアの確保が至難な状況にあり、今回応募のあった 22 才のエンジニアは採用する判断をした。

採用人数は R/D の内容から 40 名が適当であろうとの判断から、当初 16 名、今後毎年 8 名という計画を立てた。

しかし、今後 FTP I が活動を行う際、若年者をコンサルタントとして企業等に派遣した場合、先方から信頼されるコンサルタントと見なされない可能性があることから、日本人専門家との協議により、若手 8 名に関しては 1 年間の基礎教育を行った後、企業に派遣し、実際の経験を積ませてから再度、日本人専門家のもとにおいて、コンサルタントとしての技術移転を受けるように計画を作成した。

1996 年度は 40 才前後の、工場において経験のあるエンジニア等の採用を目指しているが、実際に採用できるかどうかは保証できない状況にある。企業において 10 年程度の経験があるエンジニアは通常、マネージャークラスのポジションを占めており、コンサルティングに興味が無ければ、応募してくる可能性が低いからである。しかし FTP I (Mr. Prasit) としては努力するつもりである。

1997 年度以降については、採用者の活動を踏まえ、充実を図る考えであり、現段階ではその年齢層等についての確たるイメージは無い。しかし全体としては十分達成可能な Conservative な採用計画をイメージしており、これにより 97-98 年に少なくとも 2 人（場合によっては 5~6 人）のシニアコンサルタントが育成できるのではないかと期待している。

AV 関係の職員については、バックグラウンド等について、日本人専門家から詳細な指示があり、それにしたがって採用を進めた。今後 1~2 名の増員は検討することもあるが、とりあえずは現状の体制で活動を行っていく考えである。

(TMDPC からのカウンターパートが FTP I に移ってこなかった理由)

TMDPC 自体にコンサルタントとしての能力を持った職員が近年大変限られた状況にあったことから、今回のような事態が発生した。基本的には公募という形態をとり、採用を進めたが、実際の TMDPC からの応募は限られており、また、応募してきた職員の資質は、FTP I の要求を満たすことができなかった。これは TMDPC に、エンジニアのバックグラウンドをもった職員が 1 名しか居なかったこともひとつの要因である。このような状況下、FTP I をよりよい組織とするためには、今回のような措置をとらざるを得なかった。

(来年度の日本側の投入についての要望)

短期専門家については、現在のタイの緊急課題である自動車部品産業育成のためのサポートインダストリーに知識・経験ある専門家、QC サークル、提案制度を導入しているが、表面的な活動のみで根づかない企業 (EGAT 等) に対し、意義ある活動へと改善させることのできる専門家、並びに生産性関連の指標等を収集、加工するという FTP I の活動を支援するための企業レベル、国レベル等の生産性統計の専門家計 3 名を要望する。

研修に関しては、AV（2名）、生産性一般（8名）、サポーティングインダストリィに焦点を当てた生産性向上（2名）、特定産業に焦点を当てた生産性向上（2名）並びに人材開発（2名）の計16名を希望する。

機材に関しては、現在のビル（Boonpong Tower 19階）に情報室（Resource Center）を設置することから必要となる各種文献、テキスト、2室設ける予定のトレーニングルームに設置する機材、AV機材並びに多くのモデル工場へ訪問する際に必要な12人乗りの車両を希望する。

（ローカルコストについて）

5年後以降、政府からの支援は20%に限定されることが現在予定されている。しかし、将来社会開発型のプロジェクトについて実行する場合は、プロジェクトベースであらためて政府からの支援を要請するつもりだ。そしてFTP Iの特色として、一旦政府から予算が配賦された後は、その用途についての制約が比較的緩やかであり、役員会の承認を得れば、一部流用することができる点にある。この点が政府組織とFTP Iの違いとしてあげることができる。

（当方より、今後生産性運動を展開していく際に、C/Pによるコンサルティングを受け入れる等、企業トップのリーダーシップが重要な役割を担っており、それに対する支援を要請したところ）

役員会のメンバーは実業界のトップ及び省庁の重要な地位を占める人材が就任しており、旗振り役として今後とも支援していく。また、工業省工場局（Department of Industrial Works）とも現在、密接な関係にあり、その支援も十分受けられる体制にある。

（当方より、今後、FTP Iの各種活動が活発化するに従い、専門家から技術移転を受けるべきカウンターパートが、他の日常業務に忙殺され、順調に技術移転が進まないことが起こると、今後の限られた期間において、予定されている成果等を達成させられない危惧がある点について、質したところ）

FTP Iとしてはカウンターパートに指名した職員については、すべて日本人専門家に張りつけることを基本としており、今後もこの方針を徹底させる。

（合同委員会について）

FTP Iの設立にともない、FTP Iの工業省における位置付けがDIPと対等となったため、合同委員会のメンバーのなかでDIPのDirectorについては立場的に、不適切となっている。今後とも、工業省の次官が、合同委員会の会長である点に変更が無いことから、日本側においてもメンバーの変更を了解願いたい。

(2) 専門家との協議 (11月22日 09時から12時まで)

出席者：専門家全員・調査団全員

昨日午後の協議においてタイ側より提示された要望及び協議内容につき、当方団長からの報告の後、以下の討議があった：

- ① F T P I の VISION 2000 及び7つのミッションについて、F T P I が今後国家レベルの生産性運動を展開するのであれば、これに加えてF T P I の組織づくりならびに求心力の強化のため工業省のみならず各省庁の支援が必要であり、そのためより高次の国家的な指導原則 (GUIDING PRINCIPLE) が必要であろうとの意見が日本人専門家 (永田) より出された。これを受け、工業省次官に本件に関し調査団より説明すると共に、F T P I が今後 GUIDING PRINCIPLE を作成するに際しては専門家が積極的に助言を行う旨、タイ側に伝えることにした。
- ② F T P I の考える RESOURCE CENTER については、その必要性を日本側として基本的に理解するが、利用者の多寡やその立地、運営方法を含めその有効活用の可能性について更に検討すべきである旨タイ側に伝えることとした。
- ③ タイ側からの短期専門家に関する要望については、下記のとおりタイ側に伝えることとした。
 - ・ SUPPORTING INDUSTRY については長期専門家の技術移転分野であるコンサルティング技法の枠内でそうしたバックグラウンドを持つ専門家を派遣することは可能である。
 - ・ Q Cサークルに関する専門家については、そうした仕組みを効果的に機能させるためにはまずそれらと企業の経営システムとの密接な関係を構築する必要があり、従って短期専門家ではなく長期専門家で対応するべきである。
 - ・ PRODUCTIVITY STATISTICS については生産性運動にとって必要な分野であるところ、技術移転マスタープラン及びF T P I における本件の位置付け及び指導を受ける人員の配置計画をさらに調査した後に派遣を検討したい。
- ④ C/P研修については、要望のあった分野は等しく重要である。タイ側の要望である SUPPORTING INDUSTRY を企業視察に含めることは可能であるが、日本での受け入れ機関については今後調整が必要である。また予算的に受け入れる人数が限られておりその成果をF T P I 全体に効果的に浸透させるためにまず DIRECTOR クラスを日本研修に受け入れることが必要である旨タイ側に伝えることとした。
- ⑤ 供与機材について、現在建設中の研修室で使用する機材が今後必要でありできれば現地調達で検討してほしい旨、日本人専門家より要望があった。これに対し調査団から車両を含めてその必要性及び現地/本邦調達の妥当性についてさらに検討が必要であり、タイ側からレイアウトプラン及び機材リストを入手する旨回答した。

上記に加え、専門家の技術移転においてコンサルティング・セミナー・トレーニングコースのいずれを以て主たる活動とするのか、またその活動が将来の評価及びプロジェクト終了後のF T P I の姿を踏まえてなされるべきである旨調査団より専門家に質問したところ、コンサルティングを主たる活動としたいとの回答が専門家よりあり、この協議の結果を受け修正を加えたPDMをタイ側に提示することとした。

(3) F T P I ・ 専門家との協議 (11 月 22 日 14 時から 17 時まで)

出席者 : Mr. Prasit Tansuvan	Executive Director
Ms. Manussawee Dhadasih	Director, Productivity Promotion
Dr. Veerapot Lueprasitsakul	Advisor for Research and Course Development
Ms. Jeeraporn Koosuwan	Training and Consulting Division
Ms. Nongpan Chayniyayodhin	Productivity Promotion
Ms. Pornchan Shantavasinkul	Productivity Promotion

当方日本人専門家全員・調査団員全員

前回の協議の際にタイ側からの説明及び要望のあった事項に対し、前記(2)で話し合われた日本側からのコメントを伝え、併せて合同委員会の構成メンバーについて、タイ側からの要望は現在検閲中である旨説明した。日本側からの回答に対するタイ側のコメントは以下の通り。

- ① GUIDING PRINCIPLE 構築の必要性につきタイ側も理解し、Mr. Prasit から役員会 (BOD: Board of Directors) に伝える旨回答があった。
- ② SUPPORTING INDUSTRY に関する短期専門家については日本側の回答のとおりでかまわない。またタイ側としても本産業において特に固有の技術があると考えているわけではないが、習熟への時間が少なく済むことを期待している旨説明があった。
- ③ Q C サークルに関する短期専門家については、その要望の背景に、BOD メンバーの Mr. Surasak が副会長を務める THAILAND QC HEADQUARTERS が過去数年間活動を展開 (現在会員企業は 500 社以上) しているが、企業における Q C 活動が表面的なものにとどまりがちである現状がある旨タイ側より説明があった。これに対し専門家より本件が長期専門家の技術移転分野と重複する部分があり、Q C サークルの企業への導入手法を含め Mr. Surasak と協議を別途持ち、その後に対応を検討したい旨要望があり、タイ側からは本件に関して長期・短期専門家の別に拘泥しない旨回答があった。
- ④ RESOURCE CENTER が有効活用される可能性につき、タイ側より今後約 1000 社の F T P I 会員企業が見込まれていること、F T P I の顧客獲得に効果的であること、日本政府にそのすべてを依存することなく内外諸団体との協力を通じて教材等を調達する旨説明があった。

上記の後、配布された F T P I の組織図に関しては、より詳細に各部を記載したチャートが必要である旨タイ側に説明した。また、T P D P が F T P I において活動を実施するのは、現時点では Training & Consulting Division の Productivity (HRDを含む)、Productivity Promotion Division の Promotion & Media である、また場合により Research and Course Development も可能性がある、ただし ISO 9000、Training Service、また Productivity Promotion Div. 下の Member Relation、International Cooperation は入らない旨説明があった。

また今後 5 カ年の予算計画については、かつて工業省工業振興局の一部署であった T M D P C に比し、F T P I が工業省直属となり機材等新たに得たこと、また人件費が T M D P C に対し約 3 倍 (Engineer において約 18,000 バーツ/月) であることから当初 R / D に添付されたプランと違ってきている旨説明があり、また現在 96 年度予算までが承認されており、工業省

は1995年10月から1999年9月までFTPIの予算を100%負担することが確認された。なお、新ビル建設のため98年・99年のEquipment maintenanceの額が大きくなっている。各費目に対する予算配分は、費目によっても異なるが、大体各々、その25%までを他の費目へ振り当てるのが可能であるが、これを超える場合はBODの承認が必要となる。96年度予算においてEquipment maintenanceが0であるのは、FTPIが実際に活動を開始したのが95年6月であったため、95年予算の大部分(16.4mil.baht)を繰り越して96年度に引き当てたためである。従って他の費目における繰り越し分も含めると96年度予算は全体として約94mil.bahtということになる。

FTPIの人員配置計画については各部署に対し配置されているスタッフの氏名リストが必要である旨タイ側に説明した。また、現在PRODUCTIVITY CONSULTANTとして氏名の上げられている9名がいつの時点でコンサルティング・HRD各専門家への配属が明確になるのか、効果的な技術移転のために専門家へのスタッフの張りつけが必要であるという日本側からの質問に対して、タイ側より現段階では確定していないが、確定次第連絡する旨回答があった。なお、プロジェクトの継続性を維持するため、R/Dに添付されたM/Dに氏名が記載されているTMDPCスタッフの中で現在FTPIに所属している2名(Ms. Manussawee、Ms. Pornchan)につき、引き続きC/Pと見なしたい旨の日本側の希望を伝えるとともに、C/Pの対象としては専門家の技術移転の対象だけでなく技術移転の内容につき日本側と協議する人材をも想定している、従いExecutive DirectorのMr. Prasit、Consulting部門のDirector、Promotion部門のDirectorのMs. ManussaweeもC/Pとなる旨説明をし、タイ側から了解を得た。

機材についてはAV機材において将来放送用に対応した教材作成のためベータカム対応のビデオレコーダー及び編集レコーダー・プレイヤーが必要である旨タイ側及び専門家より希望があった。日本側からはリストを持ち帰り、タイ側からの要請があればあらためてその必要性につき予算の枠内で検討する旨説明した。

次いで日本側から提示したPDMについて、タイ側より生産性向上活動のリーダーの意味するところにつき質問があり、日本側よりモデル企業を中心とした企業におけるPRODUCTIVITY FACILITATORである旨説明した。また、アソシエイトレベルのC/Pがシニアレベルに到達するために企業コンサルティングの実習の必要性を説明し、タイ側より、C/Pの企業へのアプローチを図る指標としても効果的であるとの回答があり、また受け入れ企業の発掘に協力する旨説明があった。

各移転分野の技術協力プログラムについては1995年10月から1997年3月までの期間及び5か年の協力期間を対象にして作成される旨、タイ側及び専門家・調査団間で了解があった。また、FTPIの7つのミッションを達成するための5か年計画及びその計画に対するTPDPの関係につき、次回の協議において日本人専門家と作業の上、タイ側が日本側に対し明確に示す旨説明があった。

- (4) D T E C (Department of Technical and Economic Cooperation) 表敬
(11月23日、09時より09時30分)

出席者：Mr. Nipon Sirivat	Chief, Japan Sub-Division, External Cooperation Division I
Mr. Vishunu Sanitburoot	Programme Officer, Japan Sub-Division, External Cooperation Division I
小川 登志雄	JICA タイ事務所
当方中溝リーダー、斉藤調整員、調査団員全員	

当方団長より本調査団についての説明の後、プロジェクトの専門家派遣・教材供与・カウンターパートの日本受け入れに関し、引き続きDTECの協力を期待する旨先方に伝えた。また、FTPIのような公社性格の組織が今後増えるのかという当方からの質問に対し、タイ側より経済競争の進展に伴い増加するであろうとの回答があった。

- (5) 工業省表敬 (11月23日、11時より11時30分)

出席者：Mr. Sivavong Changkasiri	Permanent Secretary, Ministry of Industry
Mr. Prasit Tansuvan	Executive Director, FTPI
Ms. Manussawee Dhadasih	Director, Productivity Promotion, FTPI
Ms. Nongpan Chayanियayodhin	Productivity Promotion Division, FTPI
Ms. Pornchan Shantavasinkul	Productivity Promotion Division, FTPI
小川 登志雄	JICAタイ事務所
当方中溝リーダー、斉藤調整員、調査団員全員	

冒頭、タイ工業省次官より、FTPIのExecutive Director及びBoard of Directorsのメンバーに生産性運動の推進にとって適切な人材を得ることができたとの説明があった。また、今後タイにおける全国レベルの生産性運動の展開には国家的な指導原則が必要であると当方団長より説明したところ、タイ側より日本の産業の競争力の向上に果たした生産性本部の役割を踏まえ、その必要性を十分認識している旨回答があった。加えて現在多数の日本企業がタイへ進出していることを考えれば本プロジェクトが時宜を得たものであり、また文化・社会・歴史的側面において日・タイが類似点を多く持ち、両国の関係が極めて密接であることもプロジェクトの実施に大きく寄与するであろうとの説明があった。また、工業省工業振興局内のタイ経営開発・生産性センターについては、その生産性及びアジア生産性機構に関する機能がFTPIへ移管され、今後は組織改編の後地方の中小企業を対象とした支援サービスを行う旨説明があった。

(6) FTP I・専門家との協議 (11月23日、13時より17時まで)

出席者: Mr. Prasit Tansuvan Executive Director
Ms. Manussawee Dhadasih Director, Productivity Promotion
Ms. Nongpan Chayanियayodhin Productivity Promotion
Dr. Veerrapot Lueprasitsakul Advisor for Research and Course Development
Mr. Surasit Tatiyapuntaruk Training and Consulting Division
Ms. Jiraporn Koosuwan Training and Consulting Division
専門家全員・調査団員全員

FTP I及びプロジェクトの年間計画及び5か年計画につき、Training and Consulting、Productivity Promotionの各グループに分かれての作業及びMinutes of Discussionsに関する協議が行われた。

(7) FTP I・専門家との協議 (11月24日、09時より12時まで)

出席者: Mr. Prasit Tansuvan Executive Director
Ms. Manussawee Dhadasih Director, Productivity Promotion
Ms. Nongpan Chayanियayodhin Productivity Promotion
Dr. Veerrapot Lueprasitsakul Advisor for Research and Course Development
専門家全員・調査団員全員

前回の協議に基づきM/D及びAnnual Work Plan, 5 year Action Plansに関し当方団長より説明の後、以下の協議があった:

- ① Training and Consulting について、プロジェクト以外にFTP I 自体で実施される活動について具体化するようタイ側に説明をした。これに対しタイ側でもプロジェクトと組織の活動の別を明確にする必要性を認め、併せて日本側に対しては専門家が指導するカウンターパートの人数・企業の数等の指標を計画に記載するよう要請した。
- ② FTP Iの組織チャートについて、プロジェクトの位置付け及び現在及び今後の計画と整合性が欠くところがある旨日本側より指摘したところ、組織チャートは1995年2月22日の第一回BOD meetingで承認されたものであるため変更が困難であり、変更にて替えて注記を記載する旨タイ側より回答があった。また、プロジェクト移転分野のHRD/LMRについていずれの部署が担当するのか組織図にあっては定かでないことを質問したところ、Training and Consultingが本分野の対象となること、また組織図においてその機能及びプロジェクトとの関わりが若干明確でないため、組織図に加えプロジェクトとの関係を整理した資料をM/Dに添付する旨回答があった。
- ③ 前回までの協議を踏まえ、カウンターパートのリストにExecutive Director/Director of Productivity Promotionの氏名を加えるにつき、プロジェクトに関する協議を行う対象としてのContact C/P、技術移転の対象としてのTechnical C/P、その他をAdministrative C/Pとカテゴリーを分けて記載する旨タイ側と合意した。
- ④ FTP Iの予算計画について、95年度予算と実績を示し96年度の実質的な予算額を明らかにするようタイ側に説明した。

- ⑤ 96年度短期専門家に関し、タイ側・長期専門家各々のリクエストにつき今後双方協議の上あらためて要請が必要である旨説明した。
- ⑥ タイ側より先般提出された Research and Course Development に関する活動計画についてはその重要性を日本側として十分理解した上で、プロジェクトが今後同分野に協力をするにあたってさらに検討が必要である旨説明した。
- ⑦ タイ側より、専門家から既に提出済の5か年計画につき、カウンターパートがいつの時点で Consulting, HRD の専門分野に特化していくのか、またカウンターパートが専門分野のみ特化するよりは総合的なレベルアップが望ましい旨タイ側より質問があった。これに対し専門家（鈴木）より、Junior Level の段階までに総合的なレベルアップを達成し、その後に各人の適性によって各分野の専門性を高めることになるため、カウンターパートの資質が特定の分野においてのみしか開発され得ないということはない旨回答した。
- (8) F T P I ・ 専 門 家 と の 協 議 (1 1 月 2 4 日、15 時より 17 時まで)

出席者：Mr. Prasit Tansuvan Executive Director
 Ms. Manussawee Dhadasih Director, Productivity Promotion
 Ms. Nongpan Chayaniyayodhin Productivity Promotion
 Dr. Veerrapot Lueprasitsakul Advisor for Research and Course Development
 中溝リーダー・斉藤調整員・進藤団長・井上・松澤

Minutes of Discussions について当方団長より説明があり、日本側・タイ側双方にて内容に関する確認が行われた。その他主な討議事項は下記のとおり：

- ① Project Design Matrix における Consulting/Training/Seminar の位置づけにつき、プロジェクトの活動目標が「コンサルタントを育てる」ことに主眼を置かれ、そのプロセス及び成果を以て将来公開セミナーやトレーニングコースが実施されるであろうこと、ならびに HRD における Training については、一般的な研修コースではなく「コンサルテーションのための企業内研修」であることが確認された。
- ② 前回の協議でタイ側から要請のあった、専門家が今後指導するであろうカウンターパートの人数・モデル企業の数等を計画に記載する件につき、本件はプロジェクト運営上将来重要な指標であり且つ専門家の策定した Technical Cooperation Programme 及び PDM との整合性が必要であることから、今後タイ側と専門家が協議の上検討することとした。

(9) 合同委員会 (11月27日、09時30分より10時30分まで)

出席者: Mr. Sivavong Changkasiri Permanent Secretary, Ministry of Industry
Mr. Prasit Tansuvan Executive Director, FIPI
Ms. Manussawee Dhadasih Director, Productivity Promotion, FIPI
Ms. Nongpan Chayanियayodhin Productivity Promotion Division, FIPI
Ms. Pornchan Shantavasinkul Productivity Promotion Division, FIPI
Dr. Veerrapot Lueprasitsakul Research and Course Development, FIPI
Mr. Surasit Tatiyapuntaruk Training and Consulting Division, FIPI
斉藤 祐巳 JICA タイ事務所次長
小川 登志雄 JICAタイ事務所
調査団員全員・専門家全員

冒頭、当方団長より日本側調査団ならびに専門家の紹介の後、本調査団の協議報告及びM/Dに関する内容説明が当方団長ならびに Mr. Prasit からなされた。加えて、合同委員会委員長の工業省次官より、TMDPCスタッフのFTPIへの応募がそれほど多くなかったことについては、タイにおける身分に対する特殊な考えもその要因のひとつであろうとのコメントがあった。M/D署名の後に、工業省次官より今後日タイ両国の協力によって本プロジェクトが大きな成果をあげられるよう期待する旨発言があり、これを受けて当方団長より、今次調査団で行われた実り多い協議内容を日本へ持ち帰り、プロジェクトに対する積極的な支援がなされるべく努める旨発言があった。

調査団及び専門家はその後、かつてのプロジェクト実施機関であったTMDPCの所属していた工業省工業振興局の新しいビルを訪問、TMDPCのDirectorであった Mr. Satit と短時間面談の機会を持った。現在工業省では全ての部局に対しストラクチャリングを実施しており、TMDPCも Industrial Productivity Division として改組された旨説明があった。その後2週間前に竣工したばかりの新ビル内のホール及び研修室を見学、将来FTPIが利用することができるのかとの質問に対し、可能であるとの回答があった。

4. 調査団長所感

- (1) 今次ミッションは、プロジェクト実施機関としてのFTPIが実質的に設立され、所長等ある程度のスタッフが揃った後初めてのJICA調査団であり、新組織としてのFTPIの目的・活動内容とプロジェクト活動の整理や、旧実施機関であるTMDPCと新実施機関であるFTPIとの関係の確認を行った上で、残り3年半のプロジェクト活動に道筋をつけることが主たる目的であった。
- (2) なかんづくミッション側の懸念は、95年に入り行われたFTPIの第一次C/P採用が若手中心に行われたこともあり、果たして残りのプロジェクト期間でFTPIが自立的にコンサルティングや人材育成活動を行えるようになるのか、それともプロジェクト目標を低く再設定する必要があるのか、ということであった。
- (3) 調査団がFTPIを訪れて日本人専門家やFTPIとの協議を行った結果、上記の問題は次の方向で整理されることとなった。
 - ① プロジェクト目標は以前と同様に設定する。即ち、プロジェクト内にシニア・コンサルタントを養成することにより、FTPIが自らコンサルティング活動及びコンサルタントの育成を行い得る能力を獲得できるようにすることとした。
 - ② これを達成するために必要な前提条件やプロジェクトの評価方法は、PDMを作成し、整理に努めた。
 - ③ 中でも重要な前提条件はFTPIが採用・育成すべきカウンターパートの育成計画をCounterpart Development Programとして設定したことである。この計画はタイ側のOriginalなイメージよりはConservativeなものとして設定されているが、それでもシニア・コンサルタントが2名、プロジェクト期間中に育成されることが見込まれる。
 - ④ このCounterpart Development Programを認めるにあたり、日本側は
 - (a) 第二次以降の採用は日本人専門家の意見を反映しつつ、現場経験のある中堅職員を採用していくこと
 - (b) C/Pはプロジェクトに専属させ（訓練に専念させ）ること
 - (c) シニア・コンサルタントを養成するために必要となる企業に対する実地のコンサルティングに関し、タイ企業が受け入れるようタイ側が努力することの3つの意見を提案し、FTPIはこれを受け入れた（これらの項目はPDMにも記載された）。
 - ⑤ 他方、プロジェクトの協力内容としては、外部向けの一般的な訓練コースの実施よりも、企業向けコンサルティングの能力を高めることに重点を置くように協力目標・期待される成果・着目すべき指標を整理するとともに、協力期間内の技術協力計画を日本人専門家に作成してもらい、FTPIの了承を得た。
- (4) 上記の整理にあたり調査団が感銘を受けたのはFTPI側の熱心な対応ぶりであった。新Executive DirectorとなったMr. Prasitはバランス、判断力ともに優れた人物で、スタッフも残業を厭わず、今次協議に対応してくれた。また、日本人専門家によれば、現在のC/Pは熱心で吸収力もあるとのことであり、FTPIは少しずつ軌道に乗ってきたといえるであろう。

(5) しかし、今次調査団は協力の方針を再整理した、いわば仕切り直しのミッションであって、本プロジェクトの成功のためにはなお数々の課題を残している。その最大の課題はやはりC/Pの採用問題であり、特にコンサルティング・訓練部門の Director がいまだ空席であるが、どのような人物がどの時期に確保できるかが重要なポイントとなろう。

また、実際にシニア・コンサルタントになり得るC/Pもこれから中堅レベルの職員を採用してはじめて確保されるのであり、次回C/Pの採用(12月頃)は本プロジェクトの将来に極めて重要と言える。

(6) また、Mr. Prasit が民間企業との兼務であり、専属になれる状況にないことから、今後プロジェクトの進め方について日本人専門家の側も Mr. Prasit に対し一層コンタクトをとり、プロジェクト方針をきちんと整理し、リードしていくことが望まれる。

(7) 協力分野に関しては、プロモーション分野についてはAV関係の実力はほぼ整ってきており(今次調査団も早速FTPIが作成したばかりのFTPI紹介ビデオを見せられたが、現有録画機材の精度の低さを勘案すれば、なかなかのものであった)、当該分野の次期長期専門家はAV技術に限定せず、広く生産性運動のプロモーション活動を指導できる人材を選ぶことが期待される。

(8) またFTPIは本プロジェクト以外にも旧TMDPCから引き継いだ企業コンサルティングや、取締役会(Board of Directors)から期待されているさまざまなプロモーション活動を抱えており、上手にプロジェクトとの関係を整理するとともに、C/Pがプロジェクト以外の業務に忙殺されないよう、引き続き留意する必要がある。

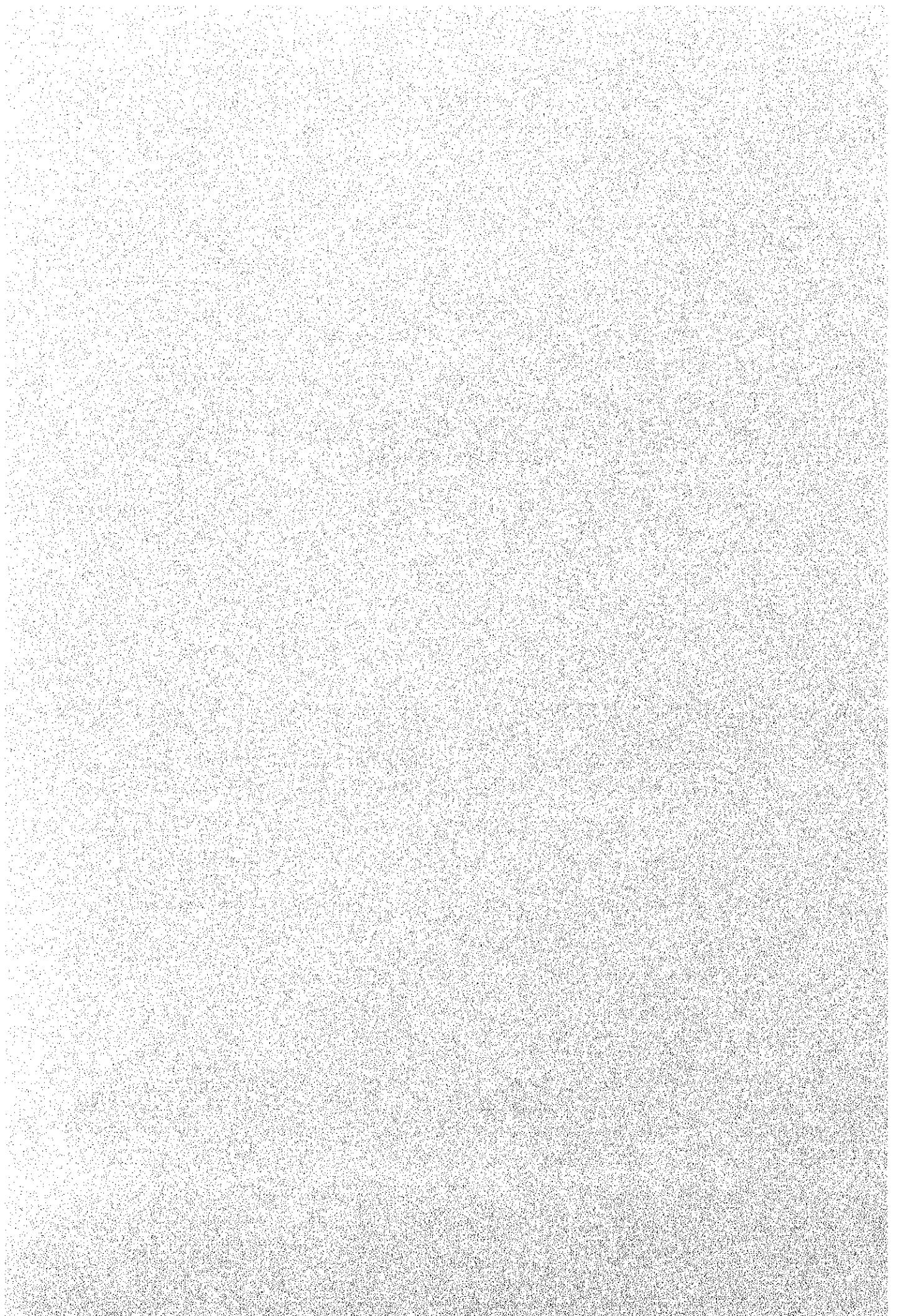
(9) 他方プロジェクトに貢献するような活動はできるだけ認めつつ、むしろ日本からの協力できなにか考えることも重要で、

① シンガポール等これまでの生産性向上協力拠点との情報交換

② コストシェアリングをも活用したC/Pの日本での研修の大幅な拡充等は特に留意し、実現に向けて日本側関係者の理解と協力が望まれる。

(10) なお、日本人専門家の示唆により、本調査団はタイ側に対し、ひとりFTPIの活動のみならず、国としての生産性指導原則(a guiding principle)を設立することの重要性を説いた(M/Dにも記載されている)が、かかる大きな運動にFTPIが積極的に貢献できるよう、引き続き留意と関係者の指導的協力を望みたい。

附 属 资 料



THE MINUTES OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE JAPANESE ADVISORY TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF
THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF THAILAND
ON
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
PRODUCTIVITY DEVELOPMENT PROJECT

The Japanese Advisory Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Hideo Shindo, Deputy Director, Technical Cooperation Division, International Trade Policy Bureau, Ministry of International Trade and Industry, visited the Kingdom of Thailand for the purpose of reviewing the activities of the Productivity Development Project (hereinafter referred to as "the Project") and working out the annual work plan for further promotion of the Project.

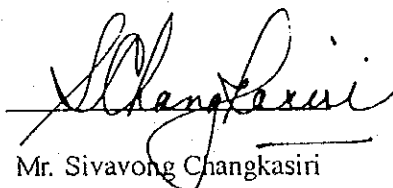
During their stay in the Kingdom of Thailand, the Team exchanged views and had a series of discussions with the authorities concerned of the government of the Kingdom of Thailand and over the matters concerning the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, both parties agreed upon the matters referred to in the document attached hereto.

Bangkok, November 27, 1995



Mr. Hideo Shindo
Leader,
Advisory Team,
Japan International
Cooperation Agency,
Japan



Mr. Sivavong Changkasiri
Permanent Secretary,
Ministry of Industry,
The Kingdom of Thailand

The Attached Document

I. REVIEW OF THE PROJECT ACTIVITIES UP TO NOVEMBER, 1995

I-1 Japanese side

(1) Dispatch of experts

(a) Long-term experts

The present situation is shown in Annex I.

The Team explained that the term of long-term experts would expire next year and a few long-term experts would be replaced.

(b) Short-term experts

Five short-term experts for seminars and consulting skills were dispatched in January, 1995 and two short-term experts for installation of equipment were dispatched in September, 1995.

The Team explained that dispatch of three more short-term experts were scheduled in December, 1995.

Names, designations and terms of the short-term experts are shown in Annex I.

(2) Training of counterpart personnel in Japan

Five counterpart personnel were trained for one month in March, 1995 and two counterpart personnel were trained for one week in November, 1995.

The list of the counterpart personnel is shown in Annex II.

(3) Provision of machinery and equipment

The first shipment of machinery and equipment arrived in Thailand in March, 1995.

I-2 Thai side

(1) Establishment of Thailand Productivity Institute
(Foundation for Thailand Productivity Institute-FTPI)

Thai side explained that Thailand Productivity Institute (hereinafter referred to as "FTPI") was officially established on January 18, 1994, and it replaced the function of Thailand Management Development and Productivity Center (hereinafter referred to as "TMDPC") as the National Productivity Center.

(2) Vision, Mission and Five Year Plans of FTPI

Thai side explained the vision, mission, five year plans of FTPI and the relationship with the Project activities.

Details are in Annex III.

The Team requested Thai side to prepare A-1 Form with the guidance of the long-term experts and to submit to Japanese side three months prior to the dispatch.

The Team explained that the number of short-term experts would be determined later based on the availability of the experts and budget.

Thai side explained that some more short-term experts might be needed according to the progress of the Project.

(2) Training of Counterpart Personnel in Japan

Thai side requested for training in Japanese fiscal year 1996 as follows.

- (a) 8 counterpart personnel for general purpose
- (b) 8 counterpart personnel for the following specific fields

- Audio visual (2)
- Productivity (with emphasis on supporting industries) (2)
- Productivity (industries to be specified) (2)
- Human resource development (2)

The Team requested Thai side to prepare A-2,3 Form with the guidance of the long-term experts and to submit to Japanese side three months prior to the training.

The Team explained that, in the event that the number of the approved counterpart personnel for training was less than the requested number, Japanese side would request Thai side to set the priority.

In addition, the Team suggested that Thai side give priority to newly recruited directors under his program.

(3) Provision of Machinery and Equipment

The original list of machinery and equipment in M/D signed on February 18, 1994, was separated in two stages due to the consideration at the time that the Project would be moved to the new MOI building.

Since Thai side decided that FTPI will remain at the present building until December 14, 1998, Thai side requested the following items to replace the second stage of the original list.

- Audio visual equipment and training room system
- Books, video, software, journals and training kits
- Micro bus (12 seats)

The list is shown in Annex XI.

The Team suggested that Thai side prepare A-4 Form with the priority and submit to Japanese side by March, 1996.

The Team explained that machinery and equipment will be selected based on the priority and available budget.

(3) Arrangement of Facilities

FTPI will continue its activities at the present site (19th Floor, Boonpong Tower) up to December 14, 1998. The layout plan is shown in Annex IV.

(4) Installation and Maintenance of Machinery and Equipment

Thai side prepared basic facilities and office supplies for the Japanese experts.

(5) Organization, Staff Allocation and Board of Directors of FTPI

Thai side furnished the organization chart, the staff allocation table and the list of members of the Board of Directors shown in Annex V.

The Team requested for the explanation why not all of the former counterpart personnel of TMDPC were transferred to FTPI as agreed upon in M/D signed on February 18, 1994.

Thai side explained that based on the mandate of the Board of Directors of FTPI, the Executive Director of FTPI instituted the recruitment screening procedure to ensure that FTPI accepted only competent counterparts. As a result, only some TMDPC counterparts transferred to FTPI, thereby assuring the continuity of the Project.

Thai side also explained the recruiting plan based on the Counterpart Development Program shown in Annex VI.

The Team recommended Thai side to recruit the counterpart personnel with experience to fulfill the objective of the Project. Thai side agreed to the recommendation, and will seek advice from the Japanese experts in the process of the recruiting counterpart personnel.

(6) Local Cost

Thai side furnished the allocation plan of local cost as shown in Annex VII which the Team confirmed.

II. DETAILED CONTENTS OF MASTER PLAN (PROJECT DESIGN MATRIX)

As detailed contents of Master Plan, the Team and Thai side formulated the Project Design Matrix as shown in Annex VIII.

III. TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION FOR THE PROJECT

According to the progress to date and the present status of the Project, both sides agreed to modify the Tentative Schedule of Implementation and also formulated the Annual Work Plan as shown in Annex IX and Annex X.

For Japanese fiscal year 1996, the followings are requested by Thai side.

(1) Dispatch of Short-term Experts

Thai side requested for dispatch of short-term experts in the following fields.

Consulting skills (specialized in the supporting industries)
Guidance on bottom up activities
Productivity statistics

IV. TECHNICAL COOPERATION PROGRAM

The Team and Thai side have jointly formulated the Technical Cooperation Program (five year plan and annual plan) as shown in Annex XII.

V. ISSUES ON THE PROJECT MANAGEMENT

(1) Confirmation of documents

As the implementing agency changed from TMDPC, FTPI and the Team confirmed and agreed to the contents of R/D and M/D signed on February 18, 1994. Thai side explained that FTPI, which was formally approved to be the National Productivity Center by the Cabinet, would abide by the contents thereof.

(2) Relationship between FTPI and TMDPC

The Team requested for the clarification of the relationship between FTPI and TMDPC.

Thai side explained that the roles and functions of TMDPC on productivity development had been transferred to FTPI, that TMDPC had been restructured to deal with promoting and assisting small and medium industrial enterprises in rural areas, and that the two organizations will have some degree of cooperation in rendering assistance to such industries in rural areas.

(3) Guiding Principle

The Team suggested that it might be helpful if, in addition to FTPI activities, a national guiding principle on productivity development is established.

Thai side agreed to the importance of the guiding principle and will explore ways and means of establishing it.

(4) Members of the Joint Coordinating Committee

The members of the Joint Coordinating Committee were modified as listed in Annex XIII.

VI. OTHER ISSUES

(1) Joint Coordinating Committee

The second Joint Coordinating Committee was held, and the matters referred to above were agreed upon.

(2) Attendants of the Meetings

The attendants of the meetings are listed in Annex XIV.

ANNEX I	List of dispatched Japanese experts
ANNEX II	List of Counterpart Personnel trained in Japan
ANNEX III	Vision, Mission and Five Year Plans of FTPI
ANNEX IV	Layout plan
ANNEX V	Organization Chart, Staff Allocation Table and List of members of the Board of Directors
ANNEX VI	Counterpart Development Program
ANNEX VII	Local Cost
ANNEX VIII	Project Design Matrix
ANNEX IX	Tentative Schedule of Implementation
ANNEX X	Annual Work Plan
ANNEX XI	List of Equipment requested by Thai side
ANNEX XII	Technical Cooperation Program
ANNEX XIII	List of members of the Joint Coordinating Committee
ANNEX XIV	List of Attendants in the Meetings

List of dispatched Japanese experts

ANNEX I

Name of Expert	Designation	Term of Assignment
Long-term Expert		
Dr.Minoru Nakamizo	Chief Advisor	30 June 1994 - 29 June 1996
Mr.Hajime Suzuki	Consulting Skills for Productivity Development	25 May 1994 - 24 May 1996
Mr.Yoshito Nagata	Human Resources Development and Labor Management Relations	31 May 1994 - 30 May 1996
Mr.Toshihiko Kosaki	Promotion and Survey	15 June 1994 - 14 June 1996
Mr.Masafumi Saito	Coordinator	19 Nov. 1994 - 18 Nov. 1996
Short-term Expert		
Mr.Masafumi Yoshizawa	Consulting Skills (Quality Management)	9 Jan. 1995 - 25 Feb. 1995
Mr.Shojiro Matsuo	Lecturer for Seminar	11 Jan. 1995 - 27 Jan. 1995
Mr.Motoi Yasue	Lecturer for Seminar	11 Jan. 1995 - 27 Jan. 1995
Mr.Tsutae Hyodo	Lecturer for Seminar	13 Jan. 1995 - 26 Jan. 1995
Mr.Teruo Suzuki	Lecturer for Seminar	16 Jan. 1995 - 27 Jan. 1995
Mr.Kazuaki Sumida	Installation of Equipment	25 Sep. 1995 - 7 Oct. 1995
Mr.Yoshio Amitori	Installation of Equipment	25 Sep. 1995 - 8 Oct. 1995
(Dispatch on Schedule)		
Mr.Yasuhiko Inoue	Productivity Promotion & Survey	3 Dec. 1995 - 28 Dec. 1995
Mr.Takashi Ishimaru	Installation and Operation of Equipment	3 Dec. 1995 - 28 Dec. 1995
Mr.Shigeki Tsuchiya	Consulting Skills	11 Dec. 1995 - 20 Mar. 1996

List of Counterpart Personnel trained
in Japan

ANNEX II

Name of counterpart	Subject of Training	Duration
Mr. Padetpai Meekun-iam	Productivity Development (Observation)	28 Mar. 1994- 4 Apr. 1994
Mr. Satit Sirirangkamanont	Productivity Development (Observation)	28 Mar. 1994- 4 Apr. 1994
Ms. Pakprink kasemphantai	Productivity Movement	27 Mar. 1995-28 Apr. 1995
Mr. Teerachai Rojanapisuth	Productivity Movement	27 Mar. 1995-28 Apr. 1995
Ms. Ratanaporn Lairat	Productivity Movement	27 Mar. 1995-28 Apr. 1995
Ms. Suthachom Soonthornjaroennont	Productivity Movement	27 Mar. 1995-28 Apr. 1995
Ms. Visunee Tanasontornskul	Productivity Movement	27 Mar. 1995-28 Apr. 1995
Mr. Prasit Tansuvan	Productivity Movement (Observation)	5 Nov. 1995-11 Nov. 1995
Mr. Surasak Nananukool	Productivity Movement (Observation)	5 Nov. 1995-11 Nov. 1995

THAILAND PRODUCTIVITY INSTITUTE (FTPI)

VISION 2000

To be a national organization which is widely recognized for its leadership in its know-how with respect to productivity enhancement by having a center with up-to-date knowledge, data and information as well as having highly qualified personnel to provide guidances leading to better results in business undertakings.



THAILAND PRODUCTIVITY INSTITUTE (FTPI)

MISSION

1. To continuously promote a better understanding and awareness on the importance of productivity to all businesses and the public at large nationwide.
2. To secure, develop and maintain personnel of expertise in sufficient number.
3. To train and develop outside trainers and consultants in order to speed up productivity effects.
4. To provide training, consultation and other forms of guidance to all types of businesses with emphasis on industries/businesses most critical to the economy.
5. To furnish key government figures and government agencies with information and guidance on productivity promotion to formulate national policy and national promotional drive.
6. To be a center that houses a comprehensive body of knowledge related to productivity improvement which comprises both internally developed and worldwide sources.
7. To coordinate, collaborate and cooperate with other national and international organizations in productivity matters.

The fiscal year starts from October of a year before.

FTPI FIVE YEAR PLANS RELATED TO TPDP ACTIVITIES

ACTION	5-YEAR PLAN					RELATED TO		RELATED TO	
	1995	1996	1997	1998	1999	FTPI's MISSION NO.		TPDP PROJECT	
						DIRECTLY	INDIRECTLY	DIRECTLY	INDIRECTLY

TRAINING & CONSULTING

1. CPs + Leader Training & Consulting Skills						2, 3	1, 4		○
1.1 Consulting Skills									○
1.1.1 Classroom Training									○
1.1.2 OJT (Bangkok & Nearby, Up-country)									○
1.2 HRD									○
1.2.1 Classroom Training									○
1.2.2 OJT (Bangkok & Nearby, Up-country)									○
2. Training Course						3, 4	1, 6, 7		
Productivity (incl. HRD) (No. of Courses)		84	84	84	84				
ISO-9000/TQM (No of Courses)		36	60	120	144				
3. Consultancy Services						3, 4	1, 6, 7		
Productivity (incl. HRD) (No. of Companies)		5	5	5	5				
ISO-9000/TQM (No of Companies)		10	12	24	44				

Note: The part on training and consulting related to the TPDP project (Item 1) will be formulated later through discussion between FTPI and the Japanese Experts so that it is consistent with the Project Design Matrix and the Technical Cooperation Program.

FTPI FIVL YEAR PLANS RELATED TO TPDP ACTIVITIES

The fiscal year starts from October of a year before.

ACTION	5-YEAR PLAN					RELATED TO			RELATED TO	
	1995	1996	1997	1998	1999	FTPI's MISSION NO.		TPDP PROJECT		
						DIRECTLY	INDIRECTLY	DIRECTLY	INDIRECTLY	
PRODUCTIVITY PROMOTION										
1. Public Relation					x					
1.1 Grand opening & Press conference		1			x		1			
1.2 Mass media relation		1	1	1	1		1			
1.3 TV Program (Introduction of FTPI)		1					1			
1.4 Press release							1			
1.5 Newspaper & Magazines		6	6	6	6		1		4	
1.6 TV & Radio programs		6	6	6	6		1		AV Equipment	
2. Special Group Activities										
2.1 Introduce ways & means of PI to industry group/club		6	3	3	3		1		4	STE/LTE
2.2 Productivity Summer Camp		1	1	1	1		1			
2.3 Enhance productivity concept via satellite		1	1	1	1		1		AV Equipment	
2.4 Special program for the target group (Govt., Top Mgmt., SI)		1	2	2	3				4,5	LTE (PP)
3. Campaign for Productivity Activities										
3.1 Outstanding factory competition		1	1	1	1		1		4	
3.2 Special seminar		1	1	1	1		1		4	LTE/STE
3.3 Domestic plant visit		3	3	3	3		1		4	
3.4 Productivity study mission		4	3	5	5		1		4	
4. Information Services & Member Relation										
4.1 Memberships		1000	1500	3000	4000				4	

The fiscal year starts from October of a year before.

FTPI FIVE YEAR PLANS RELATED TO TDPD ACTIVITIES

C:\MINERA_TDPD.XLS : TDPD related : 23/11/1995

ACTION	5-YEAR PLAN					RELATED TO FTPI'S MISSION NO.		RELATED TO TDPD PROJECT	
	1995	1996	1997	1998	1999	DIRECTLY	INDIRECTLY	DIRECTLY	INDIRECTLY
	4.2 Resources Center		x				1	.6	
5. Foreign Relation									
5.1 APO Activities						7			
- Confernees/Seminars		2	2*	2	2	4			
- Scholarships		70	70	70	70	4,5			
- Study missions		1	1	1	1				
5.2 Coordination and Exchange Information						7			
ASQC									
APQC									
JICA									
ETC.									
6. AV Production									
6.1 VDO for technical training		2	4	6	10	4		AV Equipment	
6.2 VDO for building the productivity awareness		3	5	5	6	1	4	LTE STE (PP)	
6.3 Journal		1500	2500	3500	5000	1		Fellowship	
6.4 Newsletter		1500	2500	3500	5000	1	4,5		
6.5 Brochure		5000	5000	5000	6000	1			
6.6 Posters		21000	30000	30000	30000	1	4,5		
6.7 Booklets		9000	9000	15000	15000				

October of a year before.

5-YEAR PLAN		RELATED TO					RELATED TO		
		FTPI's MISSION NO.					TPDP PROJECT		
ACTION	1995					DIRECTLY		INDIRECTLY	
	1995	1996	1997	1998	1999	DIRECTLY	INDIRECTLY	DIRECTLY	INDIRECTLY
6.8 Sticker		5000	5000	10000	15000				
6.9 NewYear card		3000	5000	5000	15000				
6.10 Calender		2000	2500	5500	8000				
7. Special Projects									
7.1 Exhibition			1			1			
7.2 Productivity Month			1	1	1	1	4,5		
7.3 Productivity year					x	1	4,5	STE	LTE (PP) STE/LTE
7.4 Quality Month			x	x	x	1			
7.5 Poster & Photo contest		x		x	x	1	4		
7.6 Slogan contest		x		x		1	4		
7.7 Top Forum		x	x	x	x	4,5			STE
7.8 Study/Mission (Govt)		x	x	x		5			JCA/JPC
7.9 Others			x						

Layout Plan

ANNEX IV

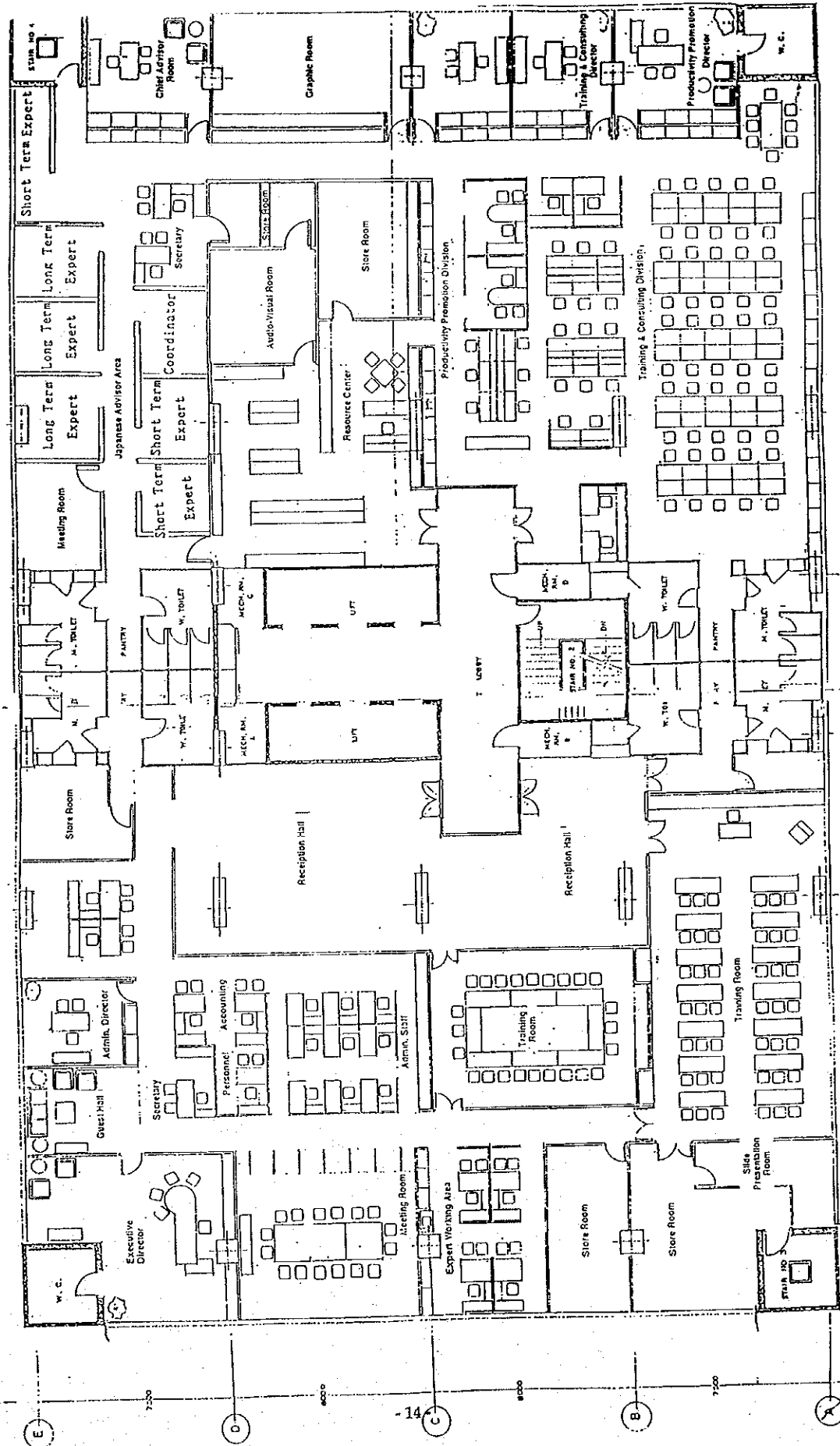
5

4

3

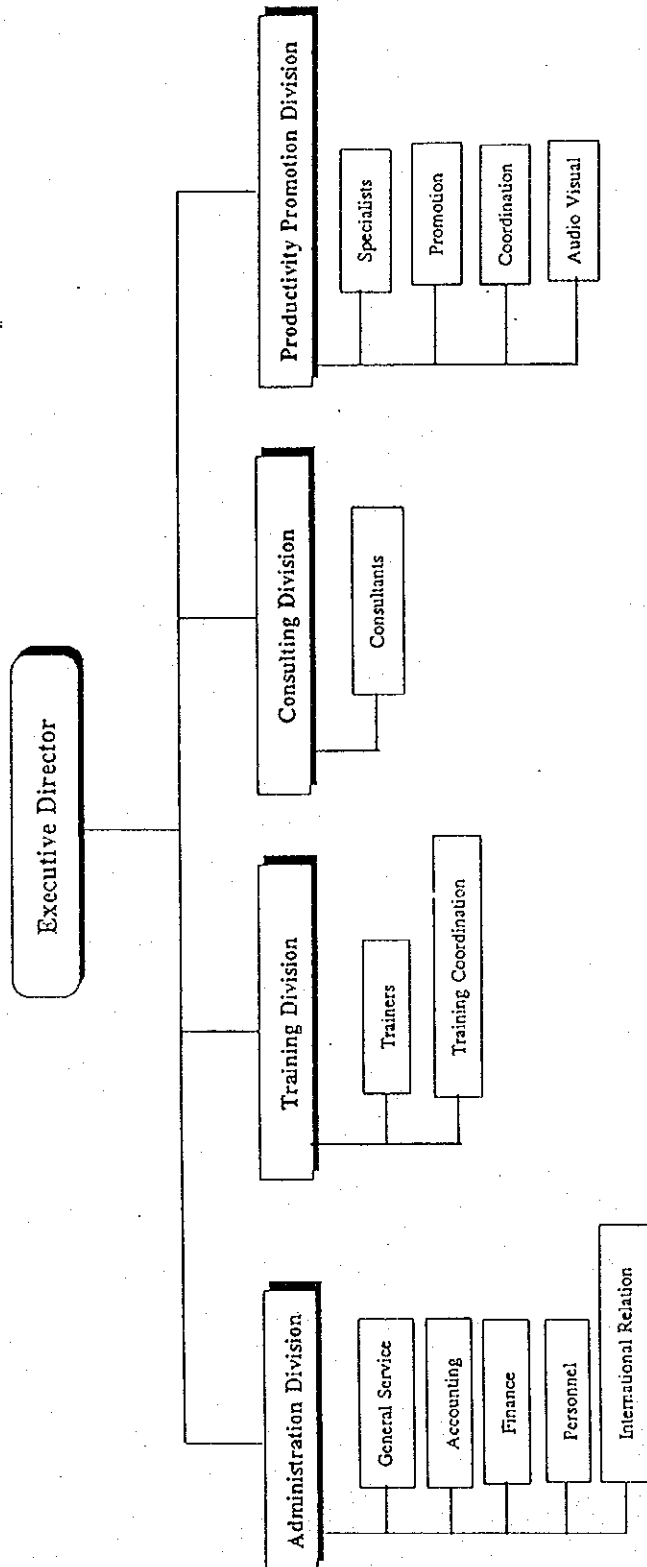
2

1



THAILAND PRODUCTIVITY INSTITUTE (FTPI)

ANNEX V-1



Remarks: The chart does not include TPDP interface and other newly added functions (such as ISO-9000).

LIST OF THAI COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

DIVISION	YEAR	1995	1996	1997	1998	1999
EXECUTIVE DIRECTOR		1	1	1	1	1
TRAINING AND CONSULTING		19	47	66	85	104
PRODUCTIVITY PROMOTION		10	15	17	20	22
ADMINISTRATION		5	10	12	14	15
TOTAL		35	73	96	120	142

NAME LIST OF COUNTERPART FOR LONG-TERM EXPERTS (TENTATIVE)

(MASTER AND BACHELOR DEGREES)

I. CONTACT COUNTERPART

Mr. Prasit Tansuvan Executive Director

II. PRODUCTIVITY CONSULTANT

1. Mr. Surasit Tatiyapuntaruk
2. Mr. Chamluck Khunpolkaew
3. Mr. Jirasak Khothiemsit
4. Mr. Kittipong Wiwakanond
5. Ms. Nuandee Chantasuwakul
6. Ms. Nuhsara Tachapunyachai
7. Mr. Srawut Sittipod
8. Mr. Warong Yamabhai
9. Mr. Amornrat Sontithai

III. PROMOTION & SURVEY

1. Mrs. Manussawee Dhadasih Director Productivity Promotion Division
2. Mrs. Pornchan Shantavasinkul Productivity Technical Officer
3. Ms. Supicha Aksharadananda Producer
4. Mr. Suchote Far-arun Producer
5. Mr. Preechapon Janpleng Producer
6. Mr. Kotchakorn Booranariththawee Audio Visual Officer
7. Mr. Krisana Kalaseranee Audio Visual Officer
8. Mr. Jakphet Pumphom Audio Visual Officer

LISTNAME.XLS

Thailand Productivity Institute (FTPI) : Board of Directors

	Minister of Industry	Advisor
	Deputy Minister of Industry	Advisor
1.	Permanent Secretary Ministry of Industry	Chairman of Committee

Representatives from the Public Sector

2.	Secretary General Office of the National Economic and Social Development Board or Representative	Member
3.	Director The Bureau of the Budget Office or Representative	Member
4.	Director General Department of Industrial Promotion	Member

Representatives from the Private Sector

5.	Chairman of the Federation of Thai Industries or Representative	Member
6.	Mr. Pharon Israsena Na Ayudhaya	Member
7.	Mr. Surasak Nananukul	Member

Representatives from the Education Sector

- | | | |
|-----|----------------------------------------------------------------------------|--------|
| 8. | Permanent Secretary
Ministry of University Affairs
or Representative | Member |
| 9. | Permanent Secretary
Ministry of Education
or Representative | Member |
| 10. | Chairman
Technological Promotion
Association (Thai - Japan) | Member |

Authority in Labour Relations

- | | | |
|-----|--------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 11. | Permanent Secretary
Social Welfare and Labour Ministry
or Representative | Member |
| 12. | Mr. Nikom Chantaravitoon | Member |
| 13. | Mr. Panich Charoenphao | Member |

Authority at large

- | | | |
|-----|----------------------------|----------------------|
| 14. | Dr. Pichit Rattakul | Member |
| 15. | Mr. Luen Krisanakri | Member |
| 16. | Mr. Tawee Butsunorn | Member |
| 17. | Executive Director of FTPI | Member and Secretary |

Counterpart Development Program

I. Consulting Skills and HRD/LMR

Calendar year	95		96		97		98			99	
	95	96	95	96	95	96	97	95	96	97	98
Progress status of the year	95		95	96	96	97		95	96	97	98
Senior Consultant								1*	1		
Associate Consultant			1*		1*	1		3	3	2	
Junior Consultant	1*			1	5	3		5	4	3	
Assistant Consultant			8	3	3	4	5	(2)		5	8
Trainee			8	4	(8)		5				8
Recruited Personnel in a year	9+(8)		(8)	8			10				16

() : CP in B Group
 * : Mr. Surasit

II. Promotion & Survey

Calendar year	95	96	97	98	99
Professional Producer	0	2	3	3	3
Professional Engineer	0	1	3	3	3
Assistant Producer	2	1	0	0	0
Trainee (Producer)	1	0	0	0	0
Trainee (Engineer)	3	2	0	0	0

TENTATIVE SCHEDULE OF FTPI BUDGET ALLOCATION

(Unit : Million Baht)

Year	1995		APPROVED	1997	1998	1999	Total
	BUDGET	ACTUAL	1996 *				
Staff Charges	6.86	1.33	22.14	27.21	32.49	38.46	120.3
Operating Expenses	16.4	1.13	37.47	31.18	40.73	54.37	163.75
Equipment Maintenance	17.6	1.23	16.37	2.00	74.09	148.2	240.66
Utilities and Others	7.86	0.04	18.35	15.09	20.1	22.5	76.04
Total Annual Budget	48.72	3.73	94.33	75.48	167.41	263.53	600.75

* Includes unused 1995 budget

ANNEX VIII

Project Design Matrix (to be further reviewed) 1995.1.1.2.4

Narrative Summary of the Thailand Productivity Development Project		Detailed Contents of Narrative Summary of the Thailand Productivity Development Project		Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
Overall Goal	Project Purpose	Overall Goal	Project Purpose	The number of enterprises in Thailand that practice productivity development activities		Enterprises in Thailand will acknowledge the importance of productivity development activities
Productivity development activities will be diffused and penetrated into the enterprises in Thailand	Counterparts will acquire techniques of Integrated Productivity Improvement at the National Productivity Center	Counterparts for productivity development activities will be fostered B) Leaders for productivity development activities will be nurtured through training counterpart	Project Purpose Counterparts of FTPJ will acquire concepts, methodology and techniques of integrated productivity so that they can perform consulting and training work effectively	The number of model companies and seminars conducted by Counterparts The number of participants The number of counterparts who are qualified		Enterprises in Thailand become prospective customers for the productivity development activities of FTPJ The importance of raising labor productivity (Quality, Cost, Delivery, Safety and Management) will be acknowledged by enterprises Relations between productivity allied organizations (universities, enterprises, consultants) will be established
Activities	Activities	Activities	Activities	Inputs		Trained counterparts will stay in FTPJ permanently
<ul style="list-style-type: none"> A)-1. Formulate plans of counterpart training 2. Provide assistance for preparing training materials 3. Provide technical assistance for preparing training curriculums 4. Educate prospective counterparts 5. Obtain necessary equipment B)-1. Formulate survey plans of companies 2. Collect model companies 3. Select model companies 4. Conduct research on productivity promotion activities in companies 5. Analyze results of research 6. Prepare materials for development of productivity promotion 7. Prepare curriculums for development of productivity promotion 8. Formulate development plans of productivity promotion 9. Conduct productivity promotion activities 10. Formulate plans for consultant training courses 11. Provide assistance to trained consultants in rendering consulting services 12. Obtain necessary equipment 	<ul style="list-style-type: none"> A) Counterparts for productivity development activities will be fostered B) Leaders for productivity development activities will be nurtured through training counterpart 	<ul style="list-style-type: none"> A) With the guidance of Japanese experts, counterparts will acquire techniques of productivity promotion and survey (networking, development of training materials, etc.) B) Facilitators in model companies for productivity development activities will be developed by consulting & seminars on production management, quality control, kaizen, human resource development, and labor-management relations by counterparts with Japanese experts' guidance 	<ul style="list-style-type: none"> A) Results of technical transfer to counterparts through lecture and practice Number of senior consultants associated consultants junior consultants B) The number of model companies and seminars Degree of acceptance of counterparts' consultation into model companies 	<ul style="list-style-type: none"> Japanese side Thai side 	<ul style="list-style-type: none"> Top management of model companies will accept the consultation activities by counterparts Counterparts with knowledge and experience in productivity development activities will be secured based on the Counterpart Development Program Trained counterparts will belong to the project activities exclusively. The financial support of the Thai government will continue during the cooperation period Necessary equipments will be obtained 	

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION FOR THE PROJECT

Calendar year	92	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999								
Thai Fiscal Year	1993		1994		1995		1996		1997		1998		1999		2000	
Japanese Fiscal Year	1992	1993		1994		1995		1996		1997		1998		1999		
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
Term of Technical Cooperation																
Japanese Side																
I.	Dispatch of Survey Team															
(1)	Preliminary															
(2)	Experts Survey															
(3)	Implementation															
(4)	Consultation															
(5)	Advisory															
(6)	Consultation															
(7)	Advisory															
(8)	Evaluation															
II.	Dispatch of Long-term Experts															
(1)	Chief Advisor															
(2)	Coordinator															
(3)	HRD & LMP															
(4)	Productivity Promotion & Survey															
(5)	Consulting Skills for Productivity Development															
III.	Dispatch of Short-term Experts															
	(short-term experts on specific fields may be dispatched, if necessary)															
IV.	Training of Counterpart Personnel in Japan															
	(appropriate number of counterpart personnel may be accepted annually)															
V.	Provision of Machinery and Equipment															
Thai Side																
I.	Building, Facilities and Space															
II.	Machinery and Equipment															
III.	Budgetary Allocation															
IV.	Allocation of Counterpart Personnel and Staff															

- Note : 1. The Japanese fiscal year starts in April and ends in March.
 2. The Thai fiscal year starts in October and ends in September.
 3. This schedule is subject to change in accordance with the progress of the Project.
 4. *Expert may be changed during the cooperation period.



Calendar year	1996												1997					
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
Japanese side																		
1. Dispatch of Experts																		
1) Long-term Experts																		
1. Chief Advisor																		
2. Project Coordinator																		
3. Consulting Skills																		
4. HRD & LMR																		
5. Promotion & Survey																		
2) Short-term Experts																		
1. Installation of Equipment																		
2. Installation of Equipment																		
3. Promotion and Survey																		
4. Operation of Equipment																		
5. Consulting Skills																		
6. Consulting Skills																		
7. Guidance on bottom up activities																		
8. Productivity Statistics																		
II. Training of Counterpart Personnel in Japan																		
1. (8) General purpose																		
2. (8) Specific fields - Audio visual																		
- Productivity																		
- Human Resource Dev.																		
III. Provision of Machinery and Equipment																		
Thai side																		
1. Staff assignment																		
II. Allocation of operational costs																		
III. Operation & management of the FPI																		
IV. Submission of application forms																		
(1) A-1 Form for experts																		
(2) A-2, 3 Form for Counterpart training																		
(3) A-4 Form for Machinery & Equipment																		

(Forms have to be submitted three months prior to dispatch)
(Forms have to be submitted three months prior to training)

Note: 1) The category of short-term experts is subject to change with the guidance of the long-term experts.
The number of them will be determined later based on the availability of the experts and budget.
2) The number of counterpart personnel will be determined later based on the priority and available budget.

ANNEX XI

LIST OF EQUIPMENT REQUESTED BY THAI SIDE

1. AV EQUIPMENT

EDITING SYSTEM

-BETACAM SP RECORDER PAL	PVW- 2800P	2	SETS
-BETACAM SP PLAYER WITH DT FUNCTIONAL	PVW- 2650P	1	SET
-DSK BOARD FOR DFS-500P PAL	BKDF-504P	1	SET
-RACK MOUNT METAL	RMM-110	3	SETS

CAMERA ADAPTOR

-CAMERA HEAD	DXC-637P	1	SET
-BETACAM SP VTR DOCKABLE TYPE PAL	PVV-3P	1	SET
-PLAYBACK ADAPTOR CAMCORDER PAL	VA-300P	1	SET
-BATTERIES FOR CAMERA	NB-1P	10	PCS

BETACAM VIDEO TAPES

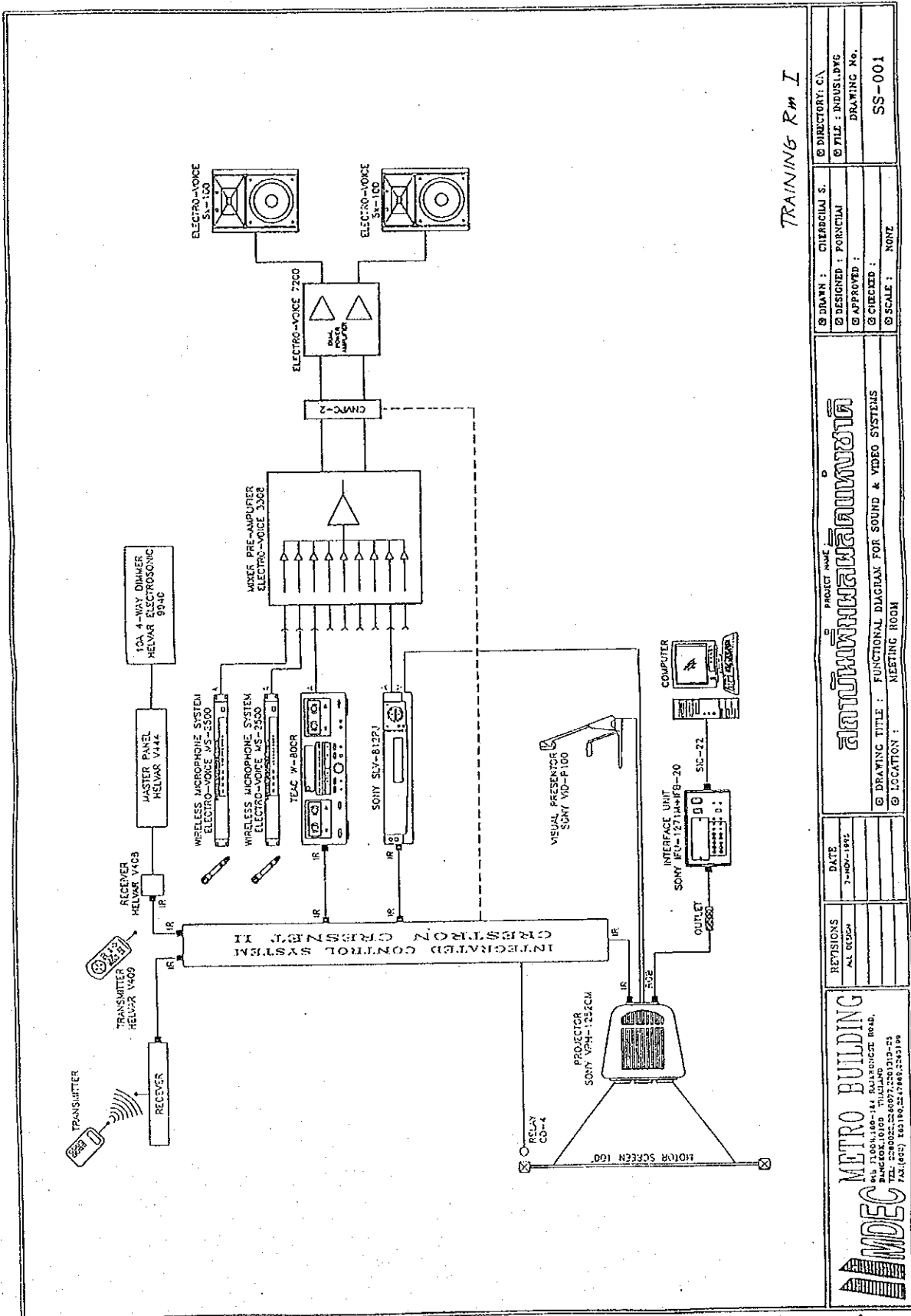
-BETACAM VIDEO TAPES BCT-20 SP 20 MIN		100	PCS
-BETACAM VIDEO TAPES BCT-30 SP 30 MIN		100	PCS
-BETACAM VIDEO TAPES BCT-90 SP 90 MIN		50	PCS

ACCESSORIES

-AUDIO PATCH PANEL BTS TAPE 20X20		1	SET
-AUDIO PATCH CABLE (30 M) (5 ABLES PER BUNDLE)	PAA-B30	1	SET
-VIDEO/AUDIO DISTRIBUTION	DA-1400	1	SET
-CONTROL SIGNAL PATCH PANEL		1	SET
-REMOTE CONTROL CABLE 9 PIN - 9 PIN 5 M	RCC-5G	3	SETS
-AUDIO/ VDO CABLES		1	SET
-19-INCH SYSTEM RACK 17 CM W/AC POWER UNIT AND RAM		1	SET

2. SOUND SYSTEM (TRAINING ROOM 1)

-HANDHELD WIRELESS	MS-2500H	2	SETS
-POWER AMPLIFIER	7200	1	SET
-MIXER PRE-AMPLIFIER	3308	1	SET
-LIGHTWEIGHT TWO-WAY SYSTEM	SXR-100	2	SETS
-DOUBLE CASSETTE TAPE	W-800R	1	SET
-RECEIVER	V-408IR	1	SET
-TRANSMITTER	V-409IR	1	SET
-MASTER PANEL	V-444	1	SET
-4X10 A DIMMER	HES V9940	1	SET
-COMPLETE REMOTE	CNMSI	1	SET
-ONE-WAY REMOTE RF RECIVER	CNRFGW	1	SET
-EASKEY WIRELESS TRANSMITTER	CNEKI-RF	1	SET
-INTERFACE EMITTER	CNIRP	5	SETS
-STEREO OR TWO INDEPENDENT MONO CHANNELS	CNVCP-2	1	SET
-SUPER DATA PROJECTOR	VPH-1252QM	1	SET
-INTERFACE BOARD ANALOG RGB	IFB-20	1	SET
-INTERFACE UNIT	IFU-1271M	1	SET
-10M. ANALOG SIGNAL CABLE 5BNC	SIC-10	1	SET
-2M. SIGNAL INTERFACE CABLE	SIC-22	1	SET
-CELGING MOUNTING	LOCAL	1	SET
-CABLE, WIREWAY, CONNECTOR	LOCAL	1	SET
-VIDEO PRESENTATION STAND SONY	VID-P100	1	SET



TRAINING Rm I

AMDEC METRO BUILDING 100/101, RAJAVONGSE ROAD, BANGKOK 10100 THAILAND TEL: 2340022, 2340077, 2341313-23 FAX: (662) 2341362, 2341319		สถานีพัฒนาผลิตภัณฑ์ PROJECT NAME FUNCTIONAL DIAGRAM FOR SOUND & VIDEO SYSTEMS	
REVISIONS ALL OK	DATE 7-10-1992	DRAWN : DESIGNED : APPROVED : CHECKED : SCALE :	DIRECTORY : CA FILE : INDUS.DWG DRAWING NO. SS-001
LOCATION : MEETING ROOM		NONZ	

3. SOUND SYSTEM (TRAINING ROOM 2)

-HANDHELD WIRELESS	MS-2500H	2 SETS
-POWER AMPLIFIER	7200	1 SET
-LIGHTWEIGHT TWO-WAY SYSTEM	SX-100	2 SETS
-DOUBLE CASSETTE TAPE	W-800R	1 SET
-VDO TAPE SONY	SLV-X811PS	1 SET
-SUPER DATA PROJECTOR	VPH-1252QM	1 SET
-MIXER PRE-AMPLIFIER	3308	1 SET
-10M. ANALOG SIGNAL CABLE		
5BNC	SIN-10	1 SET

.....

4. MICROBUS

1

5. BOOKS, VDO, JOURNALS,
SOFTWARE+TRAINING KIT

TECHNICAL COOPERATION PROGRAM
FIVE YEAR PLAN FOR CONSULTING SKILL FOR PRODUCTIVITY MOVEMENT

Revised on
 23 November '95
 22 May 1995

Japanese Fiscal Year (March-April)	1994				1995				1996				1997				1998																											
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV																								
1. CP Training (classroom and company) 1) Consulting Skills (1)-(3) (classroom) [Productivity Movement, Integrated Productivity Improvement (IP) and Practical Tools such as P, PDCA, P, 5S, P, Kaizen, P, IE, P, QC, P, SS, P, QCC, P, TQC/TQM, P, JIT, P, TPM, etc.] 1. Outline 2. Practical skills 3. Integrated skills 2) Consulting Skill (4) (company) 1. Company visits 2. Company exercise (productivity improvement) 3. Company visit studies (case study development)								CPs (1)				CPs (2)				CPs (3)				CPs (4)																								
2. CP and Leader Training (Consultation OJT) 1) Management Guidance 2) Model company/In-house Training 1. Company A 2. " B 3. " C 4. " D 5. " E																																												
3. CP and Leader Training (Training OJT) 1) Public Seminar/Workshop/Course 2) Top Management Seminar																																												
4. CP and Leader Training (Network Development)																																												
5. CP and Leader Training (Short Term Expert)																																												
6. CP Training in Japan																																												

closing

TECHNICAL COOPERATION PROGRAM
FIVE YEAR PLAN FOR HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT & LABOR MANAGEMENT RELATION FOR PRODUCTIVITY MOVEMENT

Date : 22 November 1995
 Japanese FY

ACTIVITY/FY YEARS/QTR	FY1995				FY1996				FY1997				FY1998			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
I. Classroom Sessions																
1) Productivity General																
2) Training & Development Management																
3) On-the-Job Instructors' Institute																
4) Productivity Facilitators' Training Basic (B), Advance (A)					A						B					B---A B
5) Basic supervisory development for productivity movement (A),(B)											A					---A
6) Managers' Development for for productivity movement (A), (B)																B--
7) Consultation & HRD Basic (B), Intermediate (J), Advance (A)								(1)								(2)
8) Productivity & Ind. Relations (Incl. Lab. Mgmt. Consultation)																
9) Productivity & HRD																
10) Top Management Forum																
II. On-site practices in companies																
III. Study forum for T&D with HRD manager in companies																
IV. Fellowship in Japan																
V. Short Term Expert (s)								Value Analysis					Wage Admin.			Marketing

Note : The category of short-term experts is subject to change based on further discussions.

Technical Cooperation Program Annual Plan for Consulting Skills

SUBJECTS	CONTENTS	'95			'96			'97												
		10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
I. CONSULTING SKILLS 1. Classroom and company visits. For 1st batch CPs For 2nd batch CPs For 1st and 2nd batch CPs 2. Company exercise For 1st and 2nd batch CPs 3. Company visit studies For 1st and 2nd batch CPs 4. Management Guidance For 2nd batch 5. Consultation OJT (Thai FY '96) For 1st batch assigned CPs 6. Consultation OJT (Thai FY '97) For 1st/2nd batch CPs and Directors (For Directors) 7. Classroom 8. Company visit studies 9. Management Guidance * Top Management Seminars * STEs	Prod'y Movement and IPI (1.4.2.) Intensive training on Prod'y Movement and IPI (1.4.2.) Intensive training on IPI (3.) Productivity improvement at some selected companies Study productivity improvement practices at some selected companies Preparation for consultation OJT (Thai FY '97) Trial of Prod'y Movement at selected companies (8 companies) Prod'y Movement starting from Oct. '97 Intensive training on Prod'y Movement and IPI Lead the above 4 Preparation for consultation OJT (Thai FY '97)																			

TECHNICAL COOPERATION PROGRAM

ANNUAL PLAN FOR HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT & LABOR MANAGEMENT RELATION FOR PRODUCTIVITY MOVEMENT
 TERM BEGINNING FROM OCTOBER 1995 TO MARCH 1997

Preparation Date : 22 November 1995

ACTIVITY	1995			1996			1997											
	Oct	Nov	Dec	Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sept	Oct	Nov	Dec	Jan	Feb	Mar
I. Classroom Sessions																		
1) Productivity General			------(1)															
2) Training & Development Management			------(1)															
3) On-the-Job Instructors' Institute																		
4) Productivity Facilitators' Training																		
5) Basic supervisory development for productivity movement																		
6) Managers' Development for productivity movement																		
II. On-site practices in companies																		
III. Study forum for T&D with HRD manager in companies																		
IV. Fellowship in Japan																		
V. Contents of program:	Productivity-General : Concept, history, ILO resolutions, Japanese Experiences, Measurements & Management in Enterprises. Training & Development Management : Principle of T&D program development, Responsibility, Development Know-How. Productivity Facilitators' Training : Role of facilitator, skills and knowledge on group activity promotion. Basic Supervisors : Role of supervisors, principles of supervision. Managers Development : Role of managers, principles of management. Study Forum : Study group for developing training guides.																	
Note: 1)	1st batch counterparts group.																	
2)	2nd batch counterparts group.																	
3)	2nd group training will be conducted partially by 1st batch group																	

Technical Cooperation Program Annual Plan For Productivity Promotion & Survey

ACTIVITY	'95		'96		'97														
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
1. Training for AV Production																			
(1) Producers																			
1. Orientation to the Editing Room																			
2. Planning Programmes																			
3. Producing Programmes																			
4. Text Making																			
5. Distribution																			
(2) AV Staff																			
1. Orientation to the Editing Room																			
2. Operation Training																			
3. Text Making																			
2. Training for Productivity Promotion																			
(1) Special Activities																			
(2) Development of Materials for Promotion																			
3. Survey																			
Training in Japan																			

LIST OF MEMBERS OF THE JOINT COORDINATING COMMITTEE

Composition

(1) Chairman

Permanent Secretary, Ministry of Industry

(2) Members

Thai Side :

1. Executive Director, FTPI
2. Director-General, DIP
3. Representative of FTPI, Board of Directors
4. Director, Productivity Promotion Division, FTPI
5. Representative of DTEC

Japanese side :

1. Chief Advisor
2. Coordinator
3. The Japanese experts designated by Chief Advisor
4. Resident Representative, Thai Office, JICA
5. The personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary

(3) Observer

1. Official (s) of the Embassy of Japan in the Kingdom of Thailand

LIST OF ATTENDANTS IN THE MEETINGS

1. Japanese side

(1) The Advisory Team

Mr. Hideo Shindo	Leader Deputy Director, Technical Cooperation Division, International Trade Policy Bureau, Ministry of International Trade and Industry (MITI)
Dr. Hajime Inoue	Technology Transfer Planning Professor, Faculty of Business Administration, Soka University
Mr. Takeshi Matsuzawa	Equipment & Counterpart Training Planning Project Officer, Overseas Technical Cooperation Department, Japan Productivity Center for Socio-Economic Development (JPC-SED)
Mr. Tatsuya Murase	Coordinator Staff, Technical Cooperation Division, Mining & Industrial Development Cooperation Department, Japan International Cooperation Agency (JICA)

(2) JICA Thailand Office

Mr. Yushi Saito	Deputy Resident Representative
Mr. Toshio Ogawa	Assistant Resident Representative

(3) Japanese Experts to the Project

Dr. Minoru Nakamizo	Chief Advisor
Mr. Masafumi Saito	Coordinator
Mr. Hajime Suzuki	Consulting Skills for Productivity Development
Mr. Yoshito Nagata	HRD & LMR
Mr. Toshihiko Kosaki	Promotion and Survey

2. Thai side

(1) MOI (Ministry of Industry)

Mr. Sivavong Changkasiri	Permanent Secretary, MOI
Mr. Prasit Tansuvan	Executive Director, FTPI
Ms. Manussawee Dhadasih	Director, Productivity Promotion Division, FTPI
Dr. Veerapot Lueprasitsakul	Advisor for reasearch and course development, FTPI
Mr. Surasit Tatiyapuntaruk	Training and Consulting Division, FTPI
Ms. Jiraporn Koosuan	Training and Consulting Division, FTPI
Ms. Nongpan Chayaniyayodhin	Productivity Promotion Division, FTPI
Ms. Pornchan Shantavasinkul	Productivity Promotion Division, FTPI

(2) DTEC (Department of Technical and Economic Cooperation)

Mr. Nipon Sirivat	Chief, Japan Sub-Division External Cooperation Division 1
Mr. Vishnu Sanitburoot	Programme Officer Japan Sub-Division



JICA